

平成28年度 財務データ (株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	76
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	77
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	78
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	79

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	94
2. 直近2事業年度の財産の状況	95
3. 主要業務に関する事項	102
4. 大株主の状況	112

1. 事業の概況

金融経済環境

平成28年度のわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選など海外の政治的要素の影響を強く受けたものの、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。

当行の主要営業地盤である北関東地域においても、年度後半にかけて企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の対米ドル相場は、年度当初から夏場にかけて円高傾向にありましたが、年度後半には米国の政策期待などから円安に転じ、年度末は1ドル・111円台の水準となりました。日経平均株価は、海外経済の先行き不透明感などから6月に一時15,000円を割り込みましたが、その後持ち直しに転じ、年度末は19,000円前後での値動きとなりました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策などの影響を受け、短期金利が年度を通じてマイナス圏で推移しましたが、長期金利は、米国の金利上昇などを受けて、年度後半にはマイナス圏からプラス圏に転じました。

当行の業績

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益が減少した一方、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年度比43億77百万円増加の1,676億92百万円となりました。経常費用は、その他業務費用や営業費用の増加等により、前年度比118億77百万円増加の1,275億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比74億99百万円減少の401億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比35億78百万円減少の274億55百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比4,630億円増加の9兆7,217億円、負債が前年度末比4,423億円増加の9兆1,090億円となりました。また、純資産は、前年度末比206億円増加の6,127億円となりました。

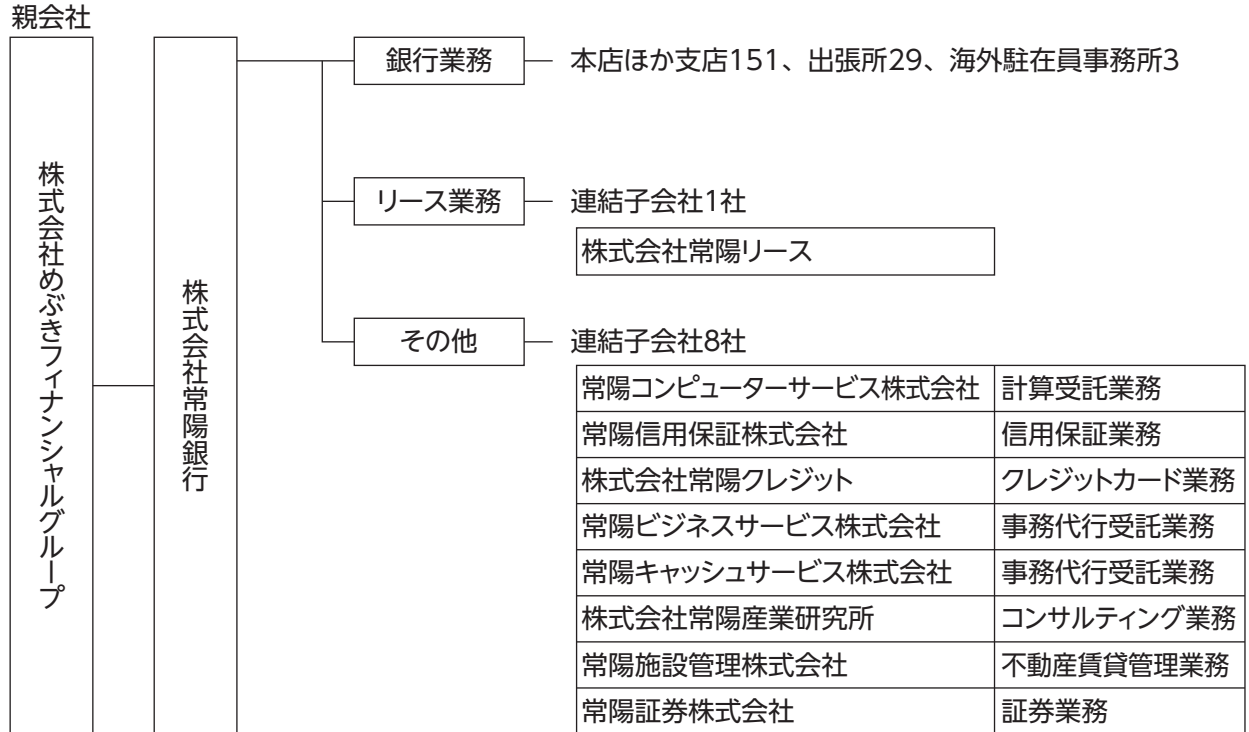
このうち、主要な科目につきましては、貸出金が、住宅ローンをはじめとした個人向けローンや地域の中小企業向けの融資への積極的な取組み等により、前年度末比458億円増加の5兆9,154億円となりました。有価証券は、相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比524億円増加の2兆7,893億円となりました。預金は、個人預金を中心に増加し、前年度末比1,370億円増加の8兆2,255億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (平成29年3月31日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成 (事業系統図)



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	昭和48年4月26日	47.5	100.00	0
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	リース業務	昭和49年9月25日	100	100.00	0
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	信用保証業務	昭和53年4月20日	30	100.00	0
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカード業務	昭和57年8月30日	100	100.00	0
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	事務受託代行業務	昭和59年3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	平成7年4月3日	100	100.00	0
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	平成11年3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	現金自動設備の保守・管理業務	平成11年4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	証券業務	平成19年11月30日	3,000	100.00	0

(注) 1.平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース (以下、常陽リースという。) の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなりました。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。
2.常陽証券株式会社は、平成29年4月3日付で、めぶき証券株式会社に商号変更しております。

連結情報

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	150,451	159,179	156,118	163,314	167,692
連結経常利益	35,953	41,320	45,730	47,685	40,185
親会社株主に帰属する当期純利益	22,726	25,042	28,680	31,034	27,455
連結包括利益	69,906	25,372	105,710	△1,479	31,276
連結純資産額	506,649	516,971	601,840	592,070	612,750
連結総資産額	8,268,033	8,536,571	9,065,458	9,258,701	9,721,778
連結自己資本比率 (国内基準)	12.81%	12.60%	12.40%	12.00%	11.86%

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

会社法第444条第4項の規定、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	442,713	754,138
コールローン及び買入手形	2,000	3,365
買入金銭債権	9,977	8,161
特定取引資産	5,918	4,060
有価証券	2,736,884	2,789,315
貸出金	5,869,596	5,915,412
外国為替	4,241	2,826
リース債権及びリース投資資産	42,502	46,250
その他資産	64,583	85,369
有形固定資産	94,300	93,930
建物	33,423	32,873
土地	52,401	52,154
リース資産	20	15
建設仮勘定	324	613
その他の有形固定資産	8,130	8,272
無形固定資産	9,936	9,936
ソフトウェア	6,217	6,357
その他の無形固定資産	3,719	3,578
繰延税金資産	1,986	1,022
支払承諾見返	14,727	47,619
貸倒引当金	△40,659	△39,621
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,258,701	9,721,778

連結情報

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金額	金額
預金	8,088,463	8,225,513
譲渡性預金	22,689	35,402
コールマネー及び売渡手形	45,560	61,337
債券貸借取引受入担保金	130,247	135,417
特定取引負債	895	511
借入金	174,118	445,546
外国為替	886	501
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	33,804	—
信託勘定借	13	13
その他負債	78,627	97,481
役員賞与引当金	48	51
退職給付に係る負債	15,475	8,896
役員退職慰労引当金	38	33
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,585
ポイント引当金	145	139
利息返還損失引当金	6	4
偶発損失引当金	1,045	1,038
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	31,295	30,976
再評価に係る繰延税金負債	9,526	9,454
負ののれん	1,659	1,501
支払承諾	14,727	47,619
負債の部合計	8,666,631	9,109,027
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	59,705
利益剰余金	333,964	329,982
自己株式	△21,569	—
株主資本合計	456,082	474,801
その他有価証券評価差額金	135,031	130,597
繰延ヘッジ損益	△3,073	△574
土地再評価差額金	13,002	12,844
退職給付に係る調整累計額	△10,667	△4,918
その他の包括利益累計額合計	134,293	137,949
新株予約権	132	—
非支配株主持分	1,562	—
純資産の部合計	592,070	612,750
負債及び純資産の部合計	9,258,701	9,721,778

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	163,314	167,692
資金運用収益	96,245	93,014
貸出金利息	66,321	63,653
有価証券利息配当金	29,208	28,634
コールローン利息及び買入手形利息	38	33
預け金利息	323	315
その他の受入利息	353	378
信託報酬	25	22
役務取引等収益	26,514	25,479
特定取引収益	2,211	2,253
その他業務収益	9,556	11,939
その他経常収益	28,761	34,982
償却債権取立益	2,167	2,444
その他の経常収益	26,593	32,538
経常費用	115,628	127,506
資金調達費用	6,577	7,953
預金利息	2,629	2,124
譲渡性預金利息	21	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	255	471
債券貸借取引支払利息	605	957
借入金利息	358	616
社債利息	254	233
その他の支払利息	2,452	3,539
役務取引等費用	6,477	6,746
その他業務費用	4,163	6,757
営業経費	70,784	74,046
その他経常費用	27,625	32,002
貸倒引当金繰入額	2,754	4,160
その他の経常費用	24,871	27,841
経常利益	47,685	40,185
特別利益	86	6
固定資産処分益	86	6
特別損失	739	830
固定資産処分損	531	271
減損損失	208	559
税金等調整前当期純利益	47,032	39,361
法人税、住民税及び事業税	13,937	12,794
法人税等調整額	1,925	△916
法人税等合計	15,862	11,877
当期純利益	31,169	27,483
非支配株主に帰属する当期純利益	135	28
親会社株主に帰属する当期純利益	31,034	27,455

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	31,169	27,483
その他の包括利益	△32,649	3,792
その他有価証券評価差額金	△24,888	△4,455
繰延ヘッジ損益	△1,348	2,498
土地再評価差額金	498	—
退職給付に係る調整額	△6,911	5,749
包括利益	△1,479	31,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,605	31,248
非支配株主に係る包括利益	125	27

連結情報

連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	311,093	△21,619	433,160
当期変動額					
剰余金の配当			△8,312		△8,312
親会社株主に帰属する当期純利益			31,034		31,034
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分			△12	78	65
土地再評価差額金の取崩			161		161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22,871	49	22,921
当期末残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	159,909	△1,725	12,666	△3,756	167,094	147	1,437	601,840
当期変動額								
剰余金の配当								△8,312
親会社株主に帰属する当期純利益								31,034
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								65
土地再評価差額金の取崩								161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24,878	△1,348	336	△6,911	△32,801	△14	124	△32,691
当期変動額合計	△24,878	△1,348	336	△6,911	△32,801	△14	124	△9,769
当期末残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	333,964	△21,569	456,082
当期変動額					
剰余金の配当			△10,046		△10,046
親会社株主に帰属する当期純利益			27,455		27,455
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	25	24
自己株式の消却			△21,548	21,548	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,131			1,131
土地再評価差額金の取崩			158		158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,131	△3,981	21,569	18,719
当期末残高	85,113	59,705	329,982	—	474,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	135,031	△3,073	13,002	△10,667	134,293	132	1,562	592,070
当期変動額								
剰余金の配当								△10,046
親会社株主に帰属する当期純利益								27,455
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								24
自己株式の消却								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,131
土地再評価差額金の取崩								158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,433	2,498	△158	5,749	3,655	△132	△1,562	1,961
当期変動額合計	△4,433	2,498	△158	5,749	3,655	△132	△1,562	20,680
当期末残高	130,597	△574	12,844	△4,918	137,949	—	—	612,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,032	39,361
減価償却費	6,173	6,345
減損損失	208	559
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減 (△)	△1,106	△1,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,438	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,478	8,764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	189	231
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△123	△7
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
資金運用収益	△103,468	△99,635
資金調達費用	6,577	7,953
有価証券関係損益 (△)	△5,953	△8,757
為替差損益 (△は益)	20,018	3,483
固定資産処分損益 (△は益)	444	265
特定取引資産の純増 (△) 減	△918	1,858
特定取引負債の純増減 (△)	734	△383
貸出金の純増 (△) 減	△251,576	△45,815
預金の純増減 (△)	372,864	137,050
譲渡性預金の純増減 (△)	12,644	12,712
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△171,269	271,427
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△43,084	23,825
コールローン等の純増 (△) 減	14,889	450
コールマネー等の純増減 (△)	1,235	15,777
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△13,147	5,169
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△944	1,415
外国為替 (負債) の純増減 (△)	334	△384
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,931	△3,747
信託勘定借の純増減 (△)	△0	△0
資金運用による収入	103,618	99,461
資金調達による支出	△6,756	△7,860
その他	△23,741	△20,586
小計	△30,307	447,726
法人税等の支払額	△11,713	△17,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,020	430,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△881,587	△1,197,236
有価証券の売却による収入	606,454	967,791
有価証券の償還による収入	233,760	190,545
有形固定資産の取得による支出	△3,482	△3,598
有形固定資産の売却による収入	494	167
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,350	△45,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△40,324
自己株式の取得による支出	△28	△4
自己株式の売却による収入	7	1
配当金の支払額	△8,312	△9,397
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,334	△50,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,719	335,250
現金及び現金同等物の期首残高	493,433	396,713
現金及び現金同等物の期末残高	396,713	731,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
会社名
常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社、株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社、常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合
いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合
いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合
いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合
めぶさ地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 9社
(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として国内株式及び国内投資信託については連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,869百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行及び連結子会社の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2億円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(15) 繰延資産の処理方法

当行の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(18) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(22) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(23) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,224百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,358百万円
延滞債権額 75,344百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 805百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 20,526百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 98,034百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結情報

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,775百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	765,830百万円
計	765,830百万円
担保資産に対応する債務	
預金	42,623百万円
債券貸借取引受入担保金	135,417百万円
借入金	426,902百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	53,455百万円
連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。	

未経過リース期間に係るリース契約債権	117百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	14,871百万円
金融商品等差入担保金	3,211百万円
保証金・敷金	1,323百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,667,128百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	836,375百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めて行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
28,106百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 88,107百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,083百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）
（一百万円）

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 43,630百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,560百万円
株式等売却損	1,939百万円

2. 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

土地	275百万円
借地権	202百万円
建物	79百万円
動産	1百万円

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	32,212百万円
退職給付費用	5,717百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8,352百万円
組替調整額	△14,934百万円
税効果調整前	△6,582百万円
税効果額	2,126百万円
その他有価証券評価差額金	△4,455百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	7,063百万円
組替調整額	△3,471百万円
税効果調整前	3,591百万円
税効果額	△1,092百万円
繰延ヘッジ損益	2,498百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,584百万円
組替調整額	3,688百万円
税効果調整前	8,272百万円
税効果額	△2,523百万円
退職給付に係る調整額	5,749百万円
その他の包括利益合計	3,792百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	766,231	—	43,321	722,910	（注1）
合計	766,231	—	43,321	722,910	
自己株式					
普通株式	43,361	10	43,372	—	（注2）
合計	43,361	10	43,372	—	

（注1）発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

（注2）自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加10千株。
単元未満株の買増請求による減少4千株、ストック・オプションの権利行使による減少46千株、自己株式消却による減少43,321千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,060	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,337	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

② 金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月12日 株主総会	普通株式	有価証券 648	—	—	平成28年12月20日

（注）配当財産のすべてを普通株式（722,910千株）の唯一の株主である株式会社めぶぎフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

① 金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	4,650	利益剰余金	6.43	平成29年3月31日	平成29年5月26日

②金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月21日 株主総会	普通株式	有価証券	1,129 (注)	—	平成29年4月3日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(722,910千株)の唯一の株主である株式会社めぐきフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株あたり配当額は定めておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	754,138百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△22,174百万円
現金及び現金同等物	731,964百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	69
1年超	156
合計	226

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

1年内	1
1年超	3
合計	5

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。主に、預金の受け入れにより資金調達を行い、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。金利変動、為替変動及び価額変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、こうした変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。また、デリバティブ取引として、金利関連、通貨関連、債券関連等の取引を行っており、ヘッジ目的の取引とヘッジ目的以外の取引があります。

一部の連結子会社では有価証券投資による資金運用を行っております。また、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金については取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券、株式等であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債である預金については、満期のない当座預金・普通預金等と、満期のある定期預金等があります。これら預金については、払い出しが集中することにより資金繰りが悪化するリスクを有しております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引については、為替や金利に係るお客様のリスクヘッジニーズに対応するため、及び当行の市場リスクの適切な管理を目的とし、ALMの効率的な運営のため、また、個別取引ヘッジに活用するために利用しております。

デリバティブ取引は、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスクを有しております。また、この他に、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクを有しております。

金利リスクに対するヘッジのうち、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象の資産・負債とヘッジ手段の金利スワップ取引等を個別に指定または一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。[金利スワップの特例処理]につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定のポジション限度や損失限度等を設定しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスク管理

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原質にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門(審査所管部)がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、銀行勘定における金利リスクに対して、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、ALM態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスクを適切にコントロールするため、「リスク管理基本規程」「統合的リスク管理規程」「ALM運営要領」を定め、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内で、リスク対応方針及びリスク許容限度額を設定し、その限度内でリスク・テイクを行う態勢としております。

金利リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、リスク計測方法は、VaRのほか、BPV(ベシスポイント・バリュー)、シナリオ分析(シミュレーション法)、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、当行の体力に見合う範囲にコントロールしております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

さらに、お客様から外国為替取引を受けることで発生する為替リスクについては、個別案件ごとに、または外国為替高管理により、市場で反対取引を行うことで為替リスクを相殺しております。

そのほか、外貨建収益の円換算において為替相場の影響を受けるリスクについては、毎月末にその月中に生じた外貨の期間利息相当額を円転することで、為替リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

価格変動リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度額の設定を行う態勢としております。

価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、ALM委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

また、評価損益の状況を日次で把握し、評価損の拡大を防止するため、一定の基準を設けて管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループでは、デリバティブ取引は、主に金利、為替リスクのヘッジ手段として取引を行っております。

デリバティブ取引の取引相手の信用リスクに関しては、限度枠を設定し、コントロールを行っております。

金融機関向けのデリバティブ取引については、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」に基づき、個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しております。

また、対顧客向けのデリバティブ取引については、融資取引と同様、お客様の信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に管理を行っております。

(v) トレーディング取引

当行グループでは、主に債券、為替取引及びデリバティブ取引についてトレーディング取引を行っております。「トレーディング・リスク管理規程」に基づき、一定のポジション限度やリスク許容度、損失限度等を設定し運営しております。

連結情報

(vi) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、社債、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。なお、前連結会計年度末は観測期間を5年としておりましたが、経営統合に伴い、グループ全体として統合的リスク管理における計測基準の統一を図ったため、本連結会計年度末より観測期間を1年に変更しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成29年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは40,269百万円です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。なお、経営統合に伴い、本連結会計年度末より上記の上場株式の中に退職給付会計で保有する上場株式も含めております。

平成29年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは77,793百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

平成29年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは11百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	754,138	754,138	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,381	50,843	461
その他有価証券	2,728,568	2,728,568	—
(3) 貸出金	5,915,412		
貸倒引当金（*1）	△33,627		
	5,881,785	5,960,950	79,165
資産計	9,414,873	9,494,501	79,627
(1) 預金	8,225,513	8,225,870	△357
(2) 譲渡性預金	35,402	35,402	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	135,417	135,417	—
(4) 借入金	445,546	445,576	△30
負債計	8,841,878	8,842,266	△388
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,167	1,167	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,128	△2,128	—
デリバティブ取引計	△961	△961	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価値を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	2,948
②投資事業組合出資金（*3）	7,416
合計	10,365

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について43百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	687,738	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	12,407	20,093	16,771	1,085	22	—
うち国債	—	—	2,000	—	—	—
地方債	—	200	50	—	—	—
社債	12,407	19,893	14,721	1,085	22	—
その他有価証券のうち満期があるもの	222,997	665,429	531,994	227,914	384,161	182,122
うち国債	175,000	375,300	189,500	—	88,600	10,000
地方債	14,783	77,842	102,029	61,395	129,608	8,655
社債	11,164	79,361	112,004	82,443	32,211	83,604
外国債券	18,155	96,242	100,219	64,184	106,831	71,982
その他	3,894	36,683	28,241	19,891	26,909	7,880
貸出金 (*)	1,328,678	1,036,136	817,027	491,271	577,058	1,517,500
合計	2,251,821	1,721,659	1,365,794	720,270	961,242	1,699,622

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない7,702百万円、期間の定めのないもの71,037百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	7,551,629	590,378	77,751	2,360	3,393	—
譲渡性預金	35,302	100	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	135,417	—	—	—	—	—
借入金	439,617	5,259	643	12	12	—
合計	8,161,966	595,738	78,395	2,372	3,405	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費

10百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の取締役10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 56,698株	普通株式 79,606株
付与日	平成21年8月24日	平成22年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成21年8月25日から平成51年8月24日まで	平成22年7月22日から平成52年7月21日まで
	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 78,720株	普通株式 60,999株
付与日	平成23年7月20日	平成23年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 76,174株	普通株式 73,080株
付与日	平成24年7月19日	平成24年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで	平成24年7月20日から平成54年7月19日まで

	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員15名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 47,254株	普通株式 41,968株
付与日	平成25年7月18日	平成25年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで	平成25年7月19日から平成55年7月18日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 48,960株	普通株式 41,133株
付与日	平成26年7月18日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで

	第13回新株予約権	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 34,231株	普通株式 28,464株
付与日	平成27年7月17日	平成27年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	14,388	20,201	37,120	8,970
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
消却(注)	14,388	20,201	37,120	—
権利確定	—	—	—	8,970
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	8,970
権利行使	—	—	—	8,970
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	35,920	13,050	33,541	19,124
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
消却(注)	35,920	4,350	33,541	10,624
権利確定	—	8,700	—	8,500
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	8,700	—	8,500
権利行使	—	8,700	—	8,500
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

連結情報

	第11回新株 予約権	第12回新株 予約権	第13回新株 予約権	第14回新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	34,752	25,227	34,231	28,464
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
消却(注)	34,752	13,710	34,231	19,518
権利確定	—	11,517	—	8,946
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	11,517	—	8,946
権利行使	—	11,517	—	8,946
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(注) 当該ストック・オプションとしての新株予約権を平成28年9月30日付けで取得し消却致しました。

②単価情報

	第1回新株 予約権	第3回新株 予約権	第5回新株 予約権	第6回新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	378
付与日における公正な 評価単価(円)	417	297	300	321

	第7回新株 予約権	第8回新株 予約権	第9回新株 予約権	第10回新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	378	—	378
付与日における公正な 評価単価(円)	310	331	518	542

	第11回新株 予約権	第12回新株 予約権	第13回新株 予約権	第14回新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	378	—	378
付与日における公正な 評価単価(円)	500	525	680	708

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,394百万円
退職給付に係る負債	9,855百万円
有価証券	1,298百万円
賞与引当金	820百万円
睡眠預金払戻損失引当金	785百万円
減価償却費	282百万円
その他	7,325百万円
繰延税金資産小計	35,762百万円
評価性引当額	△2,914百万円
繰延税金資産合計	32,847百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55,585百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△10百万円
その他	△2,737百万円
繰延税金負債合計	△62,801百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△29,953百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額(円)	847.61
1株当たり当期純利益金額(円)	37.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の種類の内訳

純資産の部の合計額(百万円)	612,750
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
(うち新株予約権)(百万円)	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	612,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	722,910

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,900

(注) 3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

現物配当による子会社の異動

当行は、平成29年3月21日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社常陽リース(以下、「常陽リース」)の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループ(以下、「めぶぎフィナンシャルグループ」)に、現物配当として交付することを決定し、平成29年4月3日に実施いたしました。これにより、常陽リースはめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、常陽リースは平成29年4月3日付で「株式会社めぶぎリース」へ商号を変更しております。

2 リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	1,243	1,358
延滞債権額	79,542	75,344
3ヵ月以上延滞債権額	720	805
貸出条件緩和債権額	25,403	20,526
合計(A)	106,910	98,034
貸出金残高(B)	5,869,596	5,915,412
貸出金残高に占める比率(A)／(B)	1.82%	1.65%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、信用保証業務等につきましては「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成27年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	138,063	18,540	156,604	6,709	163,314	—	163,314
セグメント間の内部経常収益	649	1,621	2,270	4,949	7,220	△7,220	—
計	138,712	20,162	158,875	11,659	170,534	△7,220	163,314
セグメント利益	42,717	949	43,666	3,481	47,147	537	47,685
セグメント資産	9,231,780	70,864	9,302,644	52,685	9,355,330	△96,628	9,258,701
セグメント負債	8,660,071	61,673	8,721,744	31,739	8,753,484	△86,853	8,666,631
その他の項目							
減価償却費	6,002	245	6,247	305	6,553	△379	6,173
資金運用収益	96,360	113	96,474	134	96,608	△363	96,245
資金調達費用	6,513	331	6,845	90	6,935	△358	6,577
特別利益	83	—	83	3	86	—	86
(固定資産処分益)	83	—	83	3	86	—	86
特別損失	737	0	738	93	831	△92	739
(固定資産処分損)	528	0	529	93	623	△92	531
(減損損失)	208	—	208	—	208	—	208
税金費用	14,288	316	14,604	1,116	15,720	142	15,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,359	18	5,378	95	5,473	—	5,473

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△7,220百万円には、セグメント間取引消去△7,378百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△96,628百万円には、セグメント間取引消去△85,862百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△86,853百万円には、セグメント間取引消去△83,615百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△379百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△389百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△363百万円には、セグメント間の資金貸借利息△355百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△358百万円には、セグメント間の資金貸借利息△355百万円が含まれております。

(7) 税金費用の調整額142百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正137百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	140,452	20,312	160,764	6,927	167,692	—	167,692
セグメント間の内部経常収益	600	1,714	2,315	5,107	7,422	△7,422	—
計	141,053	22,026	163,079	12,034	175,114	△7,422	167,692
セグメント利益	35,663	1,020	36,683	3,105	39,789	396	40,185
セグメント資産	9,691,687	78,865	9,770,553	60,839	9,831,393	△109,614	9,721,778
セグメント負債	9,101,877	69,099	9,170,977	38,604	9,209,582	△100,554	9,109,027
その他の項目							
減価償却費	6,145	265	6,411	261	6,673	△328	6,345
資金運用収益	93,101	119	93,221	109	93,330	△316	93,014
資金調達費用	7,903	279	8,183	81	8,264	△311	7,953
特別利益	6	—	6	—	6	—	6
(固定資産処分益)	6	—	6	—	6	—	6
特別損失	822	—	822	8	830	—	830
(固定資産処分損)	263	—	263	8	271	—	271
(減損損失)	559	—	559	—	559	—	559
税金費用	10,392	374	10,767	1,011	11,779	98	11,877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,309	6	6,315	122	6,437	—	6,437

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント経常収益の調整額△7,422百万円には、セグメント間取引消去△7,580百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△109,614百万円には、セグメント間取引消去△98,638百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△100,554百万円には、セグメント間取引消去△96,394百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額△328百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△334百万円が含まれております。
 - (5) 資金運用収益の調整額△316百万円には、セグメント間の資金貸借利息△307百万円が含まれております。
 - (6) 資金調達費用の調整額△311百万円には、セグメント間の資金貸借利息△307百万円が含まれております。
 - (7) 税金費用の調整額98百万円には、セグメント間取引消去及び連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費の税効果補正101百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】
平成27年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,321	43,327	18,540	35,124	163,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	63,653	49,378	20,312	34,348	167,692

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
平成27年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	208	—	208	—	208

平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	559	—	559	—	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
平成27年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	1,659	—	1,659	—	1,659

平成28年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当期償却額	158	—	158	—	158
当期末残高	1,501	—	1,501	—	1,501

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
平成27年度

該当事項はありません。

平成28年度

該当事項はありません。

単体情報

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	131,163	138,551	133,415	138,712	141,053
業務純益	45,468	37,251	40,299	43,947	37,392
経常利益	31,726	35,837	40,404	42,717	35,663
当期純利益	20,378	22,071	23,915	27,774	24,454
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (799,231千株)	85,113 (789,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (766,231千株)	85,113 (722,910千株)
純資産額	495,004	507,640	587,074	580,932	593,283
総資産額	8,240,814	8,508,476	9,035,987	9,236,391	9,697,024
預金残高	7,355,391	7,490,926	7,728,736	8,103,353	8,240,398
貸出金残高	5,139,973	5,399,342	5,656,407	5,912,707	5,967,030
有価証券残高	2,644,104	2,752,517	2,735,418	2,739,570	2,793,575
1株当たり純資産額	659.16円	680.52円	812.06円	803.46円	820.68円
1株当たり当期純利益金額	26.95円	29.55円	32.92円	38.42円	33.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.94円	29.53円	32.91円	38.40円	—円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.50円 (4.00円)	9.00円 (4.50円)	10.00円 (4.50円)	13.00円 (6.00円)	12.43円 (6.00円)
配当性向	31.42%	30.41%	30.27%	33.83%	36.75%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.40%	12.19%	11.92%	11.51%	11.23%
従業員数	3,722人	3,671人	3,629人	3,638人	3,281人

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 3. 平成28年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成28年度より、従業員数は外部への出向者等を除いております。

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

会社法第436条第2項第1号の規定、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	442,654	754,116
現金	68,700	66,398
預け金	373,954	687,717
コールローン	2,000	3,365
買入金銭債権	9,977	8,161
特定取引資産	5,918	4,060
商品有価証券	4,009	2,457
特定金融派生商品	1,908	1,602
有価証券	2,739,570	2,793,575
国債	1,044,960	869,857
地方債	215,769	397,999
社債	486,428	463,245
株式	248,922	266,787
その他の証券	743,489	795,685
貸出金	5,912,707	5,967,030
割引手形	20,744	19,732
手形貸付	297,908	282,495
証書貸付	5,026,664	5,114,904
当座貸越	567,390	549,897
外国為替	4,241	2,826
外国他店預け	3,700	2,024
買入外国為替	39	45
取立外国為替	502	756
その他資産	36,515	48,076
未決済為替貸	80	64
前払費用	514	548
未収収益	8,564	8,524
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	7,975	5,122
金融商品等差入担保金	4,824	3,211
その他の資産	14,396	30,444
有形固定資産	86,520	85,854
建物	31,019	30,617
土地	47,818	47,571
リース資産	2,812	2,837
建設仮勘定	324	613
その他の有形固定資産	4,546	4,214
無形固定資産	9,456	9,531
ソフトウェア	5,918	6,142
リース資産	188	409
その他の無形固定資産	3,349	2,979
前払年金費用	7,825	7,231
支払承諾見返	14,728	47,620
貸倒引当金	△35,715	△34,416
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	9,236,391	9,697,024

単体情報

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
	金額	金額
預金	8,103,353	8,240,398
当座預金	155,904	188,796
普通預金	4,922,735	5,147,250
貯蓄預金	44,793	43,615
通知預金	8,672	11,457
定期預金	2,771,525	2,617,552
その他の預金	199,721	231,725
譲渡性預金	39,539	56,252
コールマネー	45,560	61,337
債券貸借取引受入担保金	130,247	135,417
特定取引負債	895	511
特定金融派生商品	895	511
借入金	164,751	436,978
借入金	164,751	436,978
外国為替	886	501
売渡外国為替	819	425
未払外国為替	67	75
社債	15,000	5,000
新株予約権付社債	33,804	—
信託勘定借	13	13
その他負債	50,212	63,079
未決済為替借	47	124
未払法人税等	6,707	1,635
未払費用	6,629	6,477
前受収益	2,608	3,541
従業員預り金	1,501	1,612
金融派生商品	6,871	7,174
金融商品等受入担保金	2,293	990
リース債務	3,009	3,248
その他の負債	20,545	38,274
役員賞与引当金	46	48
退職給付引当金	7,355	8,415
睡眠預金払戻損失引当金	2,354	2,585
ポイント引当金	112	106
偶発損失引当金	1,045	1,038
繰延税金負債	36,706	35,662
再評価に係る繰延税金負債	8,846	8,774
支払承諾	14,728	47,620
負債の部合計	8,655,459	9,103,740
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	315,717	308,341
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	260,400	253,024
固定資産圧縮積立金	904	887
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	13
別途積立金	217,432	222,432
繰越利益剰余金	42,064	29,692
自己株式	△21,963	—
株主資本合計	437,441	452,028
その他有価証券評価差額金	134,985	130,542
繰延ヘッジ損益	△3,073	△574
土地再評価差額金	11,445	11,287
評価・換算差額等合計	143,357	141,254
新株予約権	132	—
純資産の部合計	580,932	593,283
負債及び純資産の部合計	9,236,391	9,697,024

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	138,712	141,053
資金運用収益	96,360	93,101
貸出金利息	66,434	63,726
有価証券利息配当金	29,187	28,625
コールローン利息	38	33
預け金利息	323	315
その他の受入利息	376	401
信託報酬	25	22
役務取引等収益	22,967	22,154
受入為替手数料	6,276	6,283
その他の役務収益	16,691	15,871
特定取引収益	767	449
商品有価証券収益	95	92
特定金融派生商品収益	672	356
その他業務収益	9,570	11,997
外国為替売買益	1,053	915
国債等債券売却益	8,376	11,034
国債等債券償還益	139	48
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,020	13,326
償却債権取立益	1,809	1,982
株式等売却益	5,471	9,565
その他の経常収益	1,739	1,778
経常費用	95,995	105,389
資金調達費用	6,513	7,903
預金利息	2,631	2,125
譲渡性預金利息	25	13
コールマネー利息	255	471
債券貸借取引支払利息	605	957
借入金利息	358	616
社債利息	254	233
金利スワップ支払利息	1,776	2,478
その他の支払利息	606	1,007
役務取引等費用	7,504	7,815
支払為替手数料	1,307	1,305
その他の役務費用	6,197	6,510
その他業務費用	4,163	6,757
国債等債券売却損	881	5,244
金融派生商品費用	3,282	1,512
営業経費	69,690	72,544
その他経常費用	8,122	10,368
貸倒引当金繰入額	2,796	3,811
偶発損失引当金繰入額	—	29
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	483	611
ポイント引当金繰入額	97	92
貸出金償却	3,259	2,360
株式等売却損	711	1,929
株式等償却	17	43
その他の経常費用	756	1,490
経常利益	42,717	35,663
特別利益	83	6
固定資産処分益	83	6
特別損失	737	822
固定資産処分損	528	263
減損損失	208	559
税引前当期純利益	42,062	34,847
法人税、住民税及び事業税	12,532	10,477
法人税等調整額	1,755	△84
法人税等合計	14,288	10,392
当期純利益	27,774	24,454

単体情報

株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	810	212,432	27,547	296,107	△22,014	417,780	
当期変動額											
剰余金の配当								△8,312	△8,312	△8,312	
当期純利益								27,774	27,774	27,774	
固定資産圧縮積立金の積立					107			△107	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△13			13	—	—	
別途積立金の積立						5,000		△5,000	—	—	
自己株式の取得									△28	△28	
自己株式の処分								△13	△13	65	
土地再評価差額金の取崩								161	161	161	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	93	5,000	14,516	19,610	51	19,661	
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	159,727	△1,725	11,144	169,146	147	587,074
当期変動額						
剰余金の配当						△8,312
当期純利益						27,774
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						65
土地再評価差額金の取崩						161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,742	△1,348	301	△25,789	△14	△25,803
当期変動額合計	△24,742	△1,348	301	△25,789	△14	△6,142
当期末残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	904	—	217,432	42,064	315,717	△21,963	437,441
当期変動額											
剰余金の配当								△10,046	△10,046	—	△10,046
当期純利益								24,454	24,454	—	24,454
固定資産圧縮積立金の取崩					△17			17	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						13		△13	—	—	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—	—	—
自己株式の取得								△1	△1	△4	△4
自己株式の処分								△1	△1	25	24
自己株式の消却								△21,941	△21,941	21,941	—
土地再評価差額金の取崩								158	158	—	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	13	5,000	△12,371	△7,376	21,963	14,586
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	887	13	222,432	29,692	308,341	—	452,028

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,985	△3,073	11,445	143,357	132	580,932
当期変動額						
剰余金の配当						△10,046
当期純利益						24,454
固定資産圧縮積立金の取崩						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
別途積立金の積立						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						24
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,443	2,498	△158	△2,103	△132	△2,235
当期変動額合計	△4,443	2,498	△158	△2,103	△132	12,351
当期末残高	130,542	△574	11,287	141,254	—	593,283

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,342百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

単体情報

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,721百万円
出資金	1,219百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,304百万円
延滞債権額 74,912百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 805百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 20,525百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 97,547百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
19,775百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	765,830百万円
計	765,830百万円

 担保資産に対応する債務

預金	42,623百万円
債券貸借取引受入担保金	135,417百万円
借入金	426,902百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 53,455百万円
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 14,871百万円
保証金・敷金 2,662百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,657,460百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	841,311百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,074百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 43,630百万円

有価証券関係 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,721
関連会社株式	—
合計	6,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,287百万円
退職給付引当金	7,486百万円
有価証券	1,294百万円
睡眠預金払戻損失引当金	785百万円
賞与引当金	734百万円
減価償却費	685百万円
その他	3,848百万円
繰延税金資産小計	28,122百万円
評価性引当額	△2,675百万円
繰延税金資産合計	25,446百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△55,565百万円
退職給付信託設定額	△4,467百万円
その他	△1,076百万円
繰延税金負債合計	△61,109百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△35,662百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

重要な後発事象

現物配当による子会社の異動

当行は、平成29年3月21日付の臨時株主総会決議により、当行の完全子会社である株式会社常陽リース（以下、「常陽リース」）の全株式を、当行の完全親会社である株式会社めぶぎフィナンシャルグループ（以下、「めぶぎフィナンシャルグループ」）に、現物配当として交付することを決定し、平成29年4月3日に実施いたしました。これにより、常陽リースはめぶぎフィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の子会社に該当しなくなりました。

なお、常陽リースは平成29年4月3日付で「株式会社めぶぎリース」へ商号を変更しております。

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	1,213	1,304
延滞債権額	79,095	74,912
3ヵ月以上延滞債権額	720	805
貸出条件緩和債権額	25,397	20,525
合計 (A)	106,426	97,547
貸出金残高 (B)	5,912,707	5,967,030
貸出金残高に占める比率 (A)／(B)	1.79%	1.63%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,032	7,079
危険債権	74,889	69,794
要管理債権	26,118	21,331
小計 (A)	107,040	98,205
正常債権 (B)	5,852,455	5,964,013
合計 (C) = (A) + (B)	5,959,495	6,062,218
貸出金等残高に占める比率 (A)／(C)	1.79%	1.61%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,635	13,950	14,635	13,950
	個別貸倒引当金	22,055	21,765	22,055	21,765
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	36,690	35,715	36,690	35,715

(単位：百万円)

区 分	平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,950	13,285	13,950	13,285
	個別貸倒引当金	21,765	21,130	21,765	21,130
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合計	35,715	34,416	35,715	34,416

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	3,259	2,360

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(113)			(45)
資金運用収益	87,627	8,846	96,360	82,594	10,553	93,101
			(113)			(45)
資金調達費用	3,886	2,740	6,513	2,264	5,684	7,903
資金運用収支	83,740	6,106	89,847	80,329	4,868	85,198
信託報酬	25	—	25	22	—	22
役務取引等収益	22,773	194	22,967	21,767	386	22,154
役務取引等費用	7,345	159	7,504	7,635	179	7,815
役務取引等収支	15,428	34	15,463	14,131	207	14,339
特定取引収益	773	△5	767	450	△1	449
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	773	△5	767	450	△1	449
その他業務収益	6,604	2,965	9,570	8,025	3,972	11,997
その他業務費用	3,025	1,138	4,163	3,075	3,682	6,757
その他業務収支	3,579	1,827	5,406	4,950	290	5,240
業務粗利益	103,548	7,962	111,510	99,885	5,365	105,250
業務粗利益率	1.25%	1.32%	1.29%	1.20%	0.86%	1.20%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(252,089)			(226,735)
平均残高	8,258,090	600,455	8,606,456	8,311,888	618,090	8,703,244
資金運用勘定			(113)			(45)
利息	87,627	8,846	96,360	82,594	10,553	93,101
利回り	1.06%	1.47%	1.11%	0.99%	1.70%	1.06%
			(252,089)			(226,735)
平均残高	8,030,331	595,853	8,374,095	8,419,159	618,295	8,810,719
資金調達勘定			(113)			(45)
利息	3,886	2,740	6,513	2,264	5,684	7,903
利回り	0.04%	0.45%	0.07%	0.02%	0.91%	0.08%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.06	1.47	1.11	0.99	1.70	1.06
資金調達原価	0.87	0.68	0.89	0.82	1.16	0.86
総資金利鞘	0.19	0.79	0.22	0.17	0.54	0.20

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	1,855	2,451	2,523	534	266	1,035
利率による増減	△3,390	△619	△2,274	△5,567	1,440	△4,294
純増減	△1,535	1,831	249	△5,033	1,706	△3,258
支払利息						
残高による増減	75	562	131	104	106	352
利率による増減	△155	1,014	1,319	△1,726	2,837	1,037
純増減	△79	1,577	1,451	△1,621	2,944	1,390

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.48	0.38
資本経常利益率	7.31	6.07
総資産当期純利益率	0.31	0.26
資本当期純利益率	4.75	4.16

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	5,132,106	—	5,132,106	5,391,120	—	5,391,120
うち有利息預金	4,593,806	—	4,593,806	4,847,297	—	4,847,297
定期性預金	2,771,525	—	2,771,525	2,617,552	—	2,617,552
うち固定自由金利定期預金	2,770,977	—	2,770,977	2,617,039	—	2,617,039
うち変動自由金利定期預金	366	—	366	344	—	344
その他	88,289	111,431	199,721	90,955	140,769	231,725
合計	7,991,921	111,431	8,103,353	8,099,628	140,769	8,240,398
譲渡性預金	39,539	—	39,539	56,252	—	56,252
総合計	8,031,461	111,431	8,142,892	8,155,880	140,769	8,296,650

(2) 平均残高

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	4,909,780	—	4,909,780	5,196,880	—	5,196,880
うち有利息預金	4,386,699	—	4,386,699	4,658,373	—	4,658,373
定期性預金	2,805,779	—	2,805,779	2,684,854	—	2,684,854
うち固定自由金利定期預金	2,805,219	—	2,805,219	2,684,325	—	2,684,325
うち変動自由金利定期預金	374	—	374	353	—	353
その他	37,656	80,953	118,610	37,677	144,396	182,074
合計	7,753,217	80,953	7,834,170	7,919,413	144,396	8,063,809
譲渡性預金	67,070	—	67,070	94,601	—	94,601
総合計	7,820,287	80,953	7,901,241	8,014,014	144,396	8,158,411

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度						平成28年度							
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	737,960	473,595	864,576	331,229	286,206	77,955	2,771,525	640,707	460,273	846,768	338,717	249,611	81,474	2,617,552
うち固定金利 定期預金	737,776	473,582	864,547	331,051	286,064	77,955	2,770,977	640,522	460,256	846,626	338,573	249,585	81,474	2,617,039
うち変動金利 定期預金	2	13	29	178	141	—	366	16	16	141	143	26	—	344
その他	182	—	—	—	—	—	182	168	—	—	—	—	—	168

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	295,961	1,947	297,908	280,083	2,412	282,495
証書貸付	4,921,694	104,970	5,026,664	4,989,850	125,053	5,114,904
当座貸越	567,390	—	567,390	549,897	—	549,897
割引手形	20,744	—	20,744	19,732	—	19,732
合計	5,805,790	106,917	5,912,707	5,839,564	127,465	5,967,030

(2) 平均残高

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	301,825	1,966	303,792	287,278	1,653	288,931
証書貸付	4,768,812	98,021	4,866,834	4,958,848	108,414	5,067,263
当座貸越	616,778	—	616,778	583,787	—	583,787
割引手形	20,865	—	20,865	18,935	—	18,935
合計	5,708,282	99,988	5,808,271	5,848,849	110,068	5,958,917

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度						平成28年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,529,716	1,044,138	838,121	507,365	1,928,791	64,573	5,912,707	1,446,639	1,054,814	828,699	498,133	2,078,909	59,834	5,967,030
うち変動金利	/	426,123	330,315	199,818	902,281	31,114	/	/	431,970	331,448	197,269	933,293	28,840	/
うち固定金利	/	618,014	507,806	307,547	1,026,510	33,459	/	/	622,843	497,251	300,863	1,145,615	30,994	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	7,502	9,307
債権	22,679	22,256
商品	—	—
不動産	640,585	662,925
その他	437	398
計	671,203	694,886
保証	2,832,147	2,926,366
信用	2,409,357	2,345,777
合計	5,912,707	5,967,030

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	6	1
債権	146	167
商品	—	—
不動産	1,128	1,064
その他	—	—
計	1,280	1,232
保証	8,612	7,465
信用	4,836	38,923
合計	14,728	47,620

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,739,597	46.33	2,913,762	48.83
運転資金	3,173,109	53.67	3,053,268	51.17
合 計	5,912,707	100.00	5,967,030	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,912,707	100.00	5,967,030	100.00
製造業	726,400	12.29	704,131	11.80
農業、林業	16,112	0.27	17,617	0.30
漁業	3,842	0.06	3,781	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	9,939	0.17	10,222	0.17
建設業	172,294	2.91	177,306	2.97
電気・ガス・熱供給・水道業	60,491	1.02	66,018	1.11
情報通信業	36,915	0.62	33,894	0.57
運輸業、郵便業	146,381	2.48	149,991	2.51
卸売業、小売業	597,940	10.11	606,693	10.17
金融業、保険業	262,309	4.44	225,150	3.77
不動産業、物品賃貸業	1,083,575	18.33	1,166,465	19.55
医療・福祉等サービス業	389,994	6.60	385,698	6.46
国・地方公共団体	834,782	14.12	751,335	12.59
その他	1,571,726	26.58	1,668,721	27.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	5,912,707	／	5,967,030	／

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
総貸出金残高	5,912,707	5,967,030
中小企業等貸出金残高	3,808,538	3,982,501
中小企業等貸出金比率	64.41%	66.74%
総貸出先件数	250,745件	263,356件
中小企業等貸出先件数	249,932件	262,548件
中小企業等貸出先件数比率	99.67%	99.69%

特定海外債権残高

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.28 (72.99)	95.94 (123.51)	72.61 (73.51)	71.59 (72.98)	90.54 (76.22)	71.92 (73.04)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成27年度	平成28年度
商品国債	1,846	1,250
商品地方債	2,441	1,505
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	4,287	2,756

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成27年度							合計	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	90,222	371,991	429,626	127,854	20,991	4,275	-1,044,960	177,241	385,397	197,028	—	99,427	10,763	-869,857		
地方債	6,985	8,816	101,877	54,255	43,834	—	-215,769	14,933	78,345	102,783	62,905	130,279	8,753	-397,999		
社債	18,560	51,532	154,243	108,762	63,652	89,676	-486,428	24,731	101,635	131,423	87,372	33,005	85,077	-463,245		
株式	/	/	/	/	/	/	248,922	248,922	/	/	/	/	/	266,787		
その他の証券	38,749	136,338	120,156	62,180	69,555	89,450	227,059	743,489	22,210	134,190	129,317	83,999	129,754	80,615	215,597	795,685
うち外国債券	38,563	112,950	100,578	61,512	38,728	89,439	6,164	447,936	18,316	97,506	101,075	64,108	102,844	72,734	—	456,586
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,044,960	—	1,044,960	869,857	—	869,857
地方債	215,769	—	215,769	397,999	—	397,999
社債	486,428	—	486,428	463,245	—	463,245
株式	248,922	—	248,922	266,787	—	266,787
その他の証券	295,553	447,936	743,489	329,911	465,773	795,685
うち外国債券	/	447,936	447,936	/	456,586	456,586
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,291,634	447,936	2,739,570	2,327,801	465,773	2,793,575

(2) 平均残高

種類	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,110,464	—	1,110,464	926,004	—	926,004
地方債	207,858	—	207,858	280,652	—	280,652
社債	433,944	—	433,944	460,715	—	460,715
株式	136,117	—	136,117	132,867	—	132,867
その他の証券	220,329	458,433	678,763	257,059	459,000	716,060
うち外国債券	/	458,433	458,433	/	451,535	451,535
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	2,108,714	458,433	2,567,148	2,057,299	459,000	2,516,300

預証率

(単位：%)

預証率	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	28.53 (26.96)	401.98 (566.29)	33.64 (32.49)	28.54 (25.67)	330.87 (317.87)	33.67 (30.84)

- (注) 1. ()内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成27年度		平成28年度		負債	平成27年度		平成28年度	
	元本	その他	元本	その他		元本	その他	元本	その他
信託受益権	63	—	67	—	金銭信託	39	—	37	—
有形固定資産	2,109	—	2,109	—	包括信託	2,433	—	2,445	—
無形固定資産	142	—	142	—					
その他債権	10	—	8	—					
銀行勘定貸	13	—	13	—					
現金預け金	133	—	141	—					
合計	2,473	—	2,483	—	合計	2,473	—	2,483	—

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。
 2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
信託報酬	37	25	26	25	22
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	3,492	3,513	2,540	2,473	2,483

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	39	—	39	37	—	37

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	39	37
その他のもの	—	—
合計	39	37

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金用途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	17	△9

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	32,051	32,532	481	43,688	44,150	461
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	32,051	32,532	481	43,688	44,150	461
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	32,051	32,532	481	43,688	44,150	461
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	670	657	△12	4,442	4,424	△17
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	670	657	△12	4,442	4,424	△17
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	670	657	△12	4,442	4,424	△17
合 計		32,721	33,190	468	48,130	48,574	444

その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,157	114,170	115,987	253,654	114,412	139,242
	債券	1,636,975	1,592,460	44,514	1,515,086	1,487,973	27,113
	国債	1,012,900	984,333	28,567	813,942	798,994	14,948
	地方債	174,394	171,086	3,308	313,135	310,197	2,937
	社債	449,679	437,041	12,638	388,008	378,781	9,226
	その他	610,088	571,516	38,572	424,723	390,203	34,520
	外国債券	401,341	392,536	8,805	230,307	228,195	2,112
その他	208,746	178,979	29,767	194,416	162,007	32,408	
	小 計	2,477,221	2,278,147	199,074	2,193,465	1,992,589	200,875
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,615	11,142	△1,526	3,599	4,013	△414
	債券	77,461	77,612	△150	167,885	168,917	△1,031
	国債	32,059	32,199	△139	55,914	56,320	△406
	地方債	41,374	41,380	△5	84,864	85,346	△482
	社債	4,027	4,032	△5	27,106	27,250	△143
	その他	133,258	138,131	△4,872	367,121	380,534	△13,412
	外国債券	46,594	46,978	△383	226,279	230,255	△3,976
その他	86,664	91,152	△4,488	140,842	150,278	△9,436	
	小 計	220,336	226,886	△6,550	538,607	553,465	△14,858
合 計		2,697,557	2,505,033	192,523	2,732,072	2,546,055	186,017

※その他には投資事業組合出資金を含んでおります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

平成27年度及び平成28年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	6,267		6,721	
関連会社株式	—		—	
合 計	6,267		6,721	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	29,639	5,085	711	9,364	3,108	37
債 券	385,654	5,176	55	477,176	6,959	947
国 債	321,874	4,829	9	416,573	6,466	876
地方債	—	—	—	12,087	86	—
社 債	63,779	347	45	48,515	406	71
その他	161,196	3,585	826	446,674	10,531	6,189
外国債券	155,946	2,158	788	284,282	3,009	3,419
その他	5,250	1,427	37	162,392	7,522	2,770
合 計	576,490	13,847	1,592	933,215	20,600	7,174

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券	—		—	
信託受益権	—		—	
子会社・子法人等株式	6,267		6,721	
子会社・子法人等株式	6,267		6,721	
その他有価証券	8,142		10,224	
非上場株式	2,881		2,812	
投資事業組合出資金	5,261		7,412	

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】 …………… 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 …………… 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

単体情報

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成27年度				平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	137,605	60,451	1,900	1,900	83,289	64,067	1,556	1,556
		受取変動・支払固定	137,605	60,451	△887	△887	83,289	64,067	△465	△465
受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
キャップ	売 建	50	—	△0	2	—	—	—	—	
	買 建	50	—	—	△1	—	—	—	—	
スワップション	売 建	19,560	2,030	△2	76	2,030	—	△1	9	
	買 建	19,560	2,030	2	2	2,030	—	1	1	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	1,012	1,093	—	—	1,091	1,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成27年度				平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		122,909	57,267	52	52	72,583	43,223	53	53
	為替予約	売 建	30,752	4,502	355	355	40,841	4,937	△990	△990
		買 建	28,360	511	△220	△220	38,843	4,191	1,000	1,000
	通貨オプション	売 建	30,297	20,291	△1,114	△409	51,884	35,476	△1,664	△407
買 建		30,297	20,291	1,115	757	51,884	35,476	1,677	1,060	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	188	536	—	—	76	716

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【商品関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	平成27年度			主なヘッジ対象	平成28年度		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		205,000	175,000	△4,533		40,000	30,000	△543
	金利先物	—	—	—	—	—		—		
	金利オプション	—	—	—	—	—		—		
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	借入金	4,000	2,000	82	借入金	2,000	—	21
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	26,995	21,672	△1,382	貸出金・借入金	23,916	18,594	△852
	合 計	—	—	—	△5,833	—	—	—	△1,374	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度			主なヘッジ対象	平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	56,168	1,869	1,678	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	99,638	22,937	△886
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		92,831	—	3,771		79,207	—	△722
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	5,450	—	—	△1,609	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度			主なヘッジ対象	平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式先渡取引	売 建 買 建 その他有価証券 (株式)	—	—	—	その他有価証券 (株式)	4,473	—	24
			—	—	—		—	—	—
合 計			—	—	—	—	—	24	

(注) 1. 繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
取引先金融機関等から掲示された価格等に基づき算定しております。

【債券関連取引】 平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社めびぎフィナンシャルグループ	722,910	100.00

平成28年度 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	114
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	115
III. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	117
2. 自己資本調達手段の概要	118
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	118
4. 信用リスクに関する事項	119
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	125
6. 派生商品等に関する事項	126
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	127
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	129
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	129
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	130
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	132
2. 自己資本の充実度に関する事項	132
3. 信用リスクに関する事項	133
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	141
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	141
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	142
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	143
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	143
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	144
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	145
2. 信用リスクに関する事項	146
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	153
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	153
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	154
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	155
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	155
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	156

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項 157
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項 158
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項 158
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項 159
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項 159

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、平成24年金融庁告示第21号に基づく開示項目を記載しています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

平成29年3月末の連結自己資本比率は11.86%、単体自己資本比率は11.23%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成28年3月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成28年9月末比	
				平成28年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.55	12.00	11.86	△0.69	△0.14
(2) コア資本に係る基礎項目の額	479,293	466,627	473,427	△5,865	6,800
(3) コア資本に係る調整項目の額	14,345	15,116	15,893	1,547	776
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	464,948	451,510	457,534	△7,413	6,023
(5) リスクアセットの額	3,704,343	3,760,479	3,855,804	151,461	95,325

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年9月末 (国内基準)	平成28年3月末 (国内基準)	平成29年3月末 (国内基準)	平成28年9月末比	
				平成28年9月末比	平成28年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.99	11.51	11.23	△0.76	△0.28
(2) コア資本に係る基礎項目の額	460,987	449,819	452,568	△8,418	2,749
(3) コア資本に係る調整項目の額	20,935	21,257	23,316	2,380	2,058
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	440,051	428,561	429,252	△10,799	690
(5) リスクアセットの額	3,667,836	3,722,057	3,821,916	154,079	99,858

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号 [以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<平成29年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	451,020		469,021	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		144,818	
うち、利益剰余金の額	333,964		329,982	
うち、自己株式の額 (△)	21,569		—	
うち、社外流出予定額 (△)	5,061		5,779	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,266		△2,951	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△4,266		△2,951	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	132		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	373		317	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	373		317	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,110		7,024	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,257		15	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	466,627		473,427	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,766	4,150	4,150	2,766
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,766	4,150	4,150	2,766
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	11	19	13
適格引当金不足額	12,287	—	11,609	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	55	83	113	75
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,116		15,893	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	451,510		457,534	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,564,195		3,661,911	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,996		△11,859	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	4,150		2,766	
うち、繰延税金資産	11		13	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,718		△12,133	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,439		△2,505	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	196,284		193,893	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,760,479		3,855,804	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.00%		11.86%	

平成28年度 自己資本の充実の状況

<平成29年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	432,381		446,248	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687		143,687	
うち、利益剰余金の額	315,717		308,341	
うち、自己株式の額 (△)	21,963		—	
うち、社外流出予定額 (△)	5,060		5,779	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	132		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,305		6,319	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	449,819		452,568	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,632	3,949	3,980	2,653
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,632	3,949	3,980	2,653
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	16,390	—	16,201	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,178	3,268	3,020	2,013
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	55	83	113	75
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,257		23,316	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	428,561		429,252	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,533,668		3,636,556	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△10,375		△10,233	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,949		2,653	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	3,268		2,013	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△14,718		△12,133	
うち、上記以外に該当するものの額	△2,874		△2,766	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	188,388		185,359	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,722,057		3,821,916	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.51%		11.23%	

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務受託代行業務
常陽キャッシュサービス株式会社	現金自動設備の保守・管理業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
常陽証券株式会社	証券業務

- (注) 1. 平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース（以下、常陽リースという。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなりました。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。
2. 常陽証券株式会社は、平成29年4月3日付で、めぶき証券株式会社に商号変更しております。

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

自己資本調達手段（平成29年3月末）

発行主体	常陽銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	469,021百万円
単体自己資本比率	446,248百万円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としております。

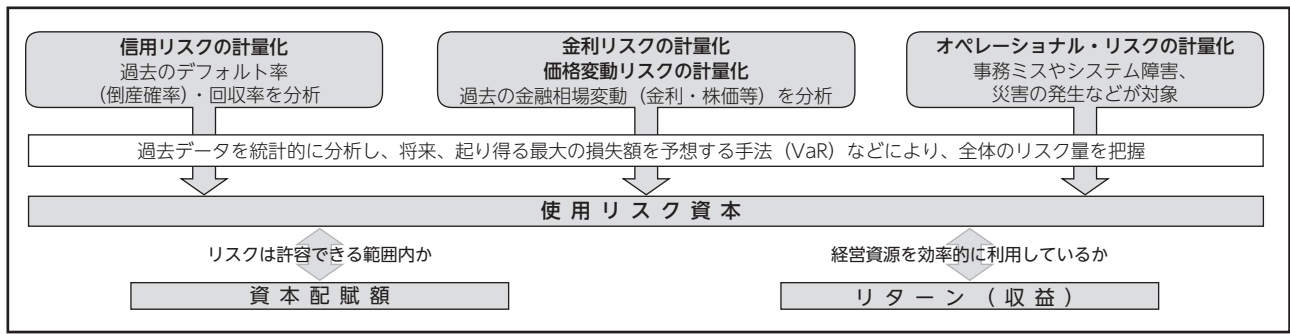
(2) 統合的リスク管理

統合的リスク管理では、直面する様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。具体的には、あらかじめ自己資本の範囲内で親会社から配賦された内部管理上の資本（リスク資本）を、リスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦を行い、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

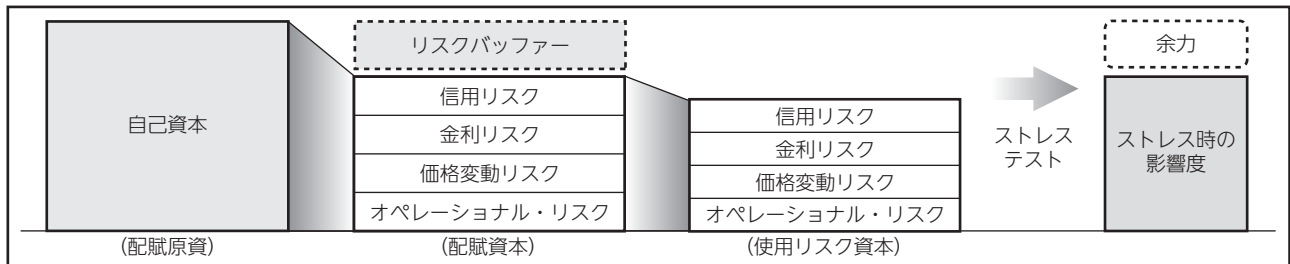
資本配賦においては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスク等に備え、リスクバッファを確保しています。これらのリスクも含めた自己資本の十分性については、急激な景気後退などのシナリオを策定し自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しています。

また、リスクの種類毎に配賦した資本を営業関連、市場関連、ALMの各セグメントに区分し、配賦資本に対する利益率（RAROC：Risk Adjusted Return on Capital）等を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保を図る一方、リスクに見合った収益の獲得を目指して対応しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



4. 信用リスクに関する事項

当行では、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、中間管理の徹底により新たな不良債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準で厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当行は、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上をはかるための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当行では、「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化をはかるとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(ウ) 資産自己査定

当行では、保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

(エ) 信用リスクの計量化

「信用リスクの計量化」とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当行は、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況等を勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気的大幅な変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化をはかるため、月次開催の「ALM委員会」や「リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

③貸倒引当金の計上基準

当行では、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています^(注)。

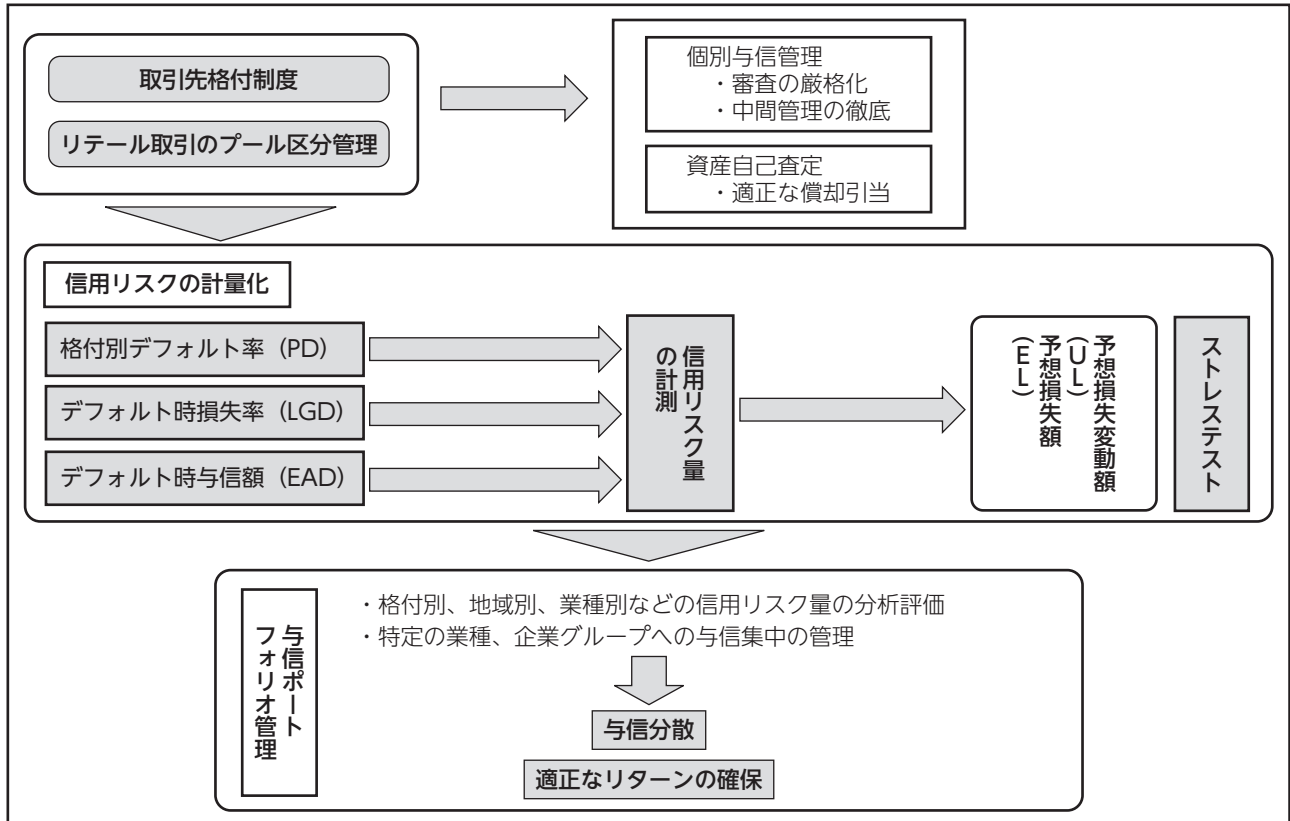
また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注意先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき、計上しています。

^(注) 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

【信用リスク管理の概要】



(2) 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画

当行連結子会社9社のうち常陽信用保証株式会社と株式会社常陽クレジットを除く7社については、自己資本比率の算定において、標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
常陽信用保証株式会社	基礎的内部格付手法
株式会社常陽クレジット	
常陽コンピューターサービス株式会社	標準的手法
株式会社常陽リース	
常陽ビジネスサービス株式会社	
常陽キャッシュサービス株式会社	
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
常陽証券株式会社	

- (注) 1.平成29年4月3日付で、当行が保有する株式会社常陽リース（以下、常陽リースという。）の全株式を当行の完全親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループに現物配当として交付いたしました。これにより常陽リースは当行の子会社に該当しなくなりました。なお、常陽リースは、同日付で、株式会社めぶきリースへ商号変更しております。
- 2.常陽証券株式会社は、平成29年4月3日付で、めぶき証券株式会社に商号変更しております。
- 3.常陽信用保証株式会社と株式会社常陽クレジットの保有資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と統合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関を使用しています。

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

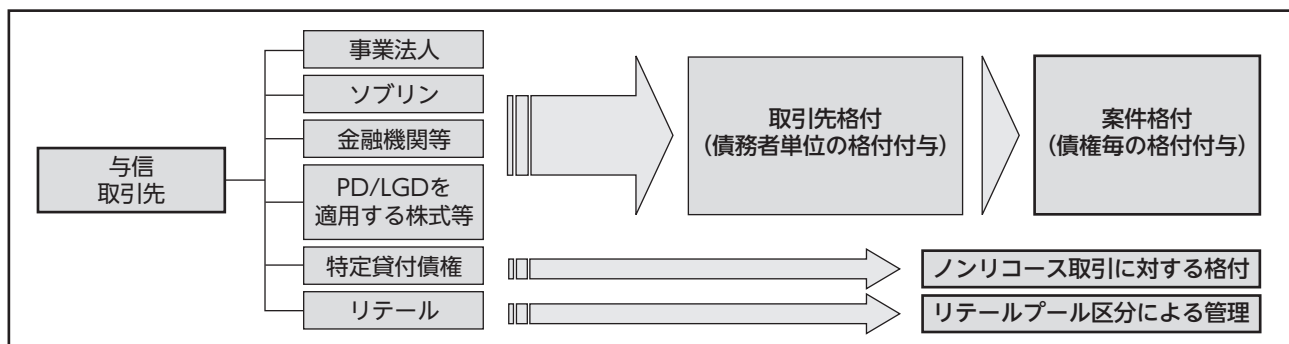
① 使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当行は、基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

事業法人等向けエクスポージャーについては、「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」を適用し、リテール向けエクスポージャーについては、「リテールプール区分」を適用しています。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等	金融機関、証券会社等	
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非遡及型)の融資等
リテール向けエクスポージャー	住宅ローン	リテールプール区分	
	カードローン		
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)

[内部格付制度の概要]



②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定 of 債務者区分との関係は、次のとおりです。

[取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定 of 債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。

プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。
 LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。
 EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

平成28年度 自己資本の充実の状況

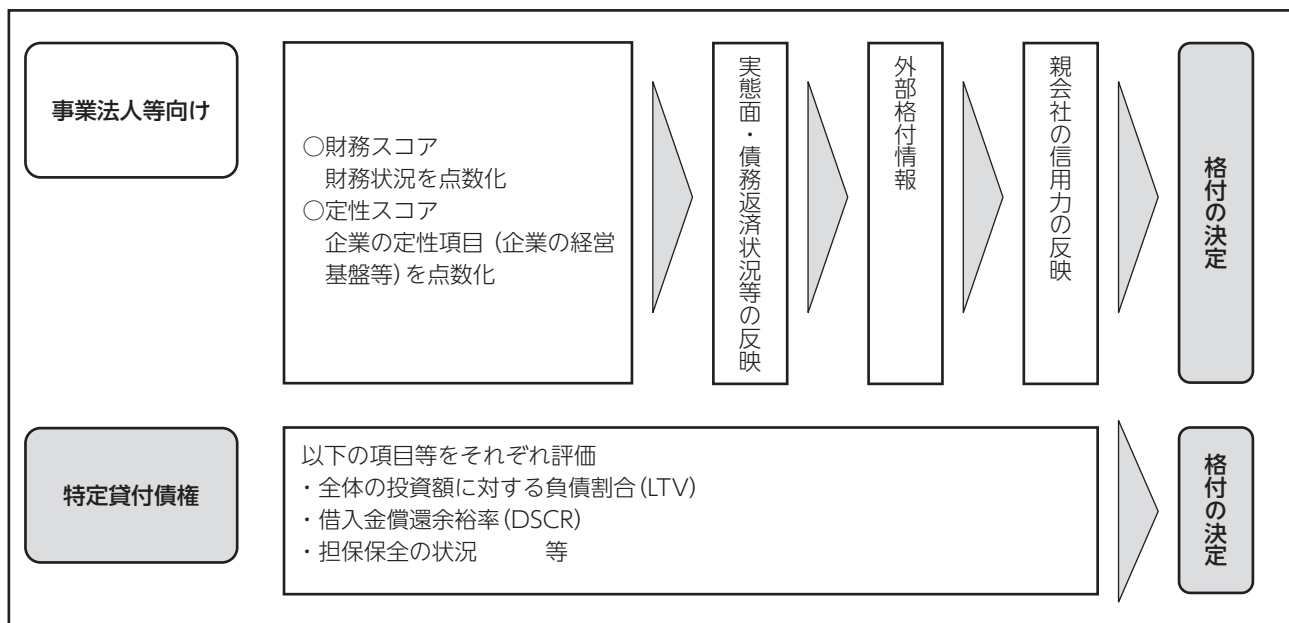
④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

(ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引について、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

(イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



⑤PDなどの推計手続

当行は、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

⑥内部格付制度の検証

信用リスク管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

(ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。

(イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。

(ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合の検証を行っています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証及びクレジット・デリバティブが該当します。

当行は、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生の極小化に努めています。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金などの回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットリング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当行は担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

(5) 主要な担保の種類

当行が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

6. 派生商品等に関する事項

当行は、派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、当行所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を日次で管理しています。

国別与信枠は、「国別与信管理規程」を制定し、国別に与信限度額を設定しています。

個社別のクレジットラインは、「銀行・証券別クレジットライン管理規程」により個社別のデリバティブ枠を設定し管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これら商品については、お取引先への説明や事務取扱いマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に依りて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

② 自らの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引のうち、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当行の信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で一定の追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は現在のところ、投資家の立場で証券化取引に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

①オリジネーターとしての証券化取引

当行は、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

②投資家としての証券化取引

(ア) リスク管理態勢

(a) 投資限度の設定

市場部門における証券化商品に対する投資については、「有価証券投資運用規程」を制定し、以下の投資限度を設定しています。

- ・投資する証券化商品の種類を限定しています。
- ・投資ランク及び投資期間に応じて決裁権限を設定しています。
- ・裏付資産が同一プールの証券化商品は実質的に同一銘柄として、合算管理を実施しています。

(b) 投資時のリスク分析及び管理

- ・新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、ALM委員会、リスク管理委員会において協議したうえで投資を行う態勢としています。
- ・事前に証券化商品に内在するリスクの分析を行い、投資基準に適合していることをミドルオフィスが確認しています。
- ・自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

(c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当行が保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われぬリスク）などがあります。

投資時に証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測し、報告する態勢としています。

投資限度額の遵守状況に関しては、リスク統括部が取締役会へ月次で報告している他に、定期的に関連部と有価証券レビュー会議を開催し、証券化商品全般及び個々の銘柄の対応方針を再検討しています。

(d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

(イ) 証券化取引にかかる取組み方針

証券化商品に投資する場合は、ALM委員会もしくは総合予算委員会において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、有価証券レビュー会議にて対応方針の見直しを行っています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

(3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当行では、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当行では、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたり、次の適格格付機関4社が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行等の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

リスクの特性を正しく理解し、業務の過程等からリスクを洗い出し、リスクに応じた改善策を講じるとともに、その効果を検証し、十分な効果が得られるまで繰り返し改善策を講じていくPDCAサイクルにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①基本方針

オペレーショナル・リスクは、経営の安定性と健全性を確保する上で適切に管理すべきリスクです。当行グループは、既存または新たに導入しようとする全ての重要な商品、業務、システム等に内在するオペレーショナル・リスクを認識、評価、リスク削減策の実施、モニタリングを行うこととしています。

当行グループでは、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故、不正等を引き起こすこと、外部者の不正行為、業務委託先の不正確な事務、事故等により損失を被るリスク
システムリスク	システムのダウン・誤作動等システムの不備、役職員または外部者がシステムを不正使用すること、災害でシステムが稼動しないこと等により損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	取引の法律関係が確定的でないこと、役職員の不正による法令違反行為、外部の不正行為等により損失を被るリスク
人的リスク	雇用、健康、安全に関する法令、協定に違反した行為、個人傷害に関する支払いもしくは差別行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正、テロ等により、有形資産の毀損や執行環境の質の低下等により損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

②リスク管理の手続

業務担当部署の自発的改善取組みとしてCSA（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを認識・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の方針

当行では、「経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うこと」を市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

②手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、半期ごとの総合予算委員会で討議し、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っています。信頼区間は99%、保有期間については、処分に必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催のALM委員会において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

③その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

区分		評価基準	
その他有価証券	時価あり	上場株式・上場投資信託	決算期前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
		上記以外	決算日の市場価格等に基づく時価法
	時価なし		移動平均法による原価法又は償却原価法
子会社株式		移動平均法による原価法	

④株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行は銀行勘定の金利リスクに対して、当行の経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に対応しています。

金利リスク量の計測手法はVaRを用いていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の方針

当行は、お客さまに対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益の向上、当行の財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなど新たな金融技術の進展を背景に、多様化するお客さまのニーズに適切に対応し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

②手続の概要

金利リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに総合予算委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容限度を設定（資本配賦の実施）し、その限度内でリスクテイクを行う態勢としています。また、毎月開催のALM委員会において具体的なリスク対応方針を討議し、その結果を取締役に報告しています。

銀行勘定における金利リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催のALM委員会において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

また、自己資本比率規制におけるアウトライヤー基準に対処するため、一定の基準により算出した金利ショックのもとで生じる経済価値の減少が、自己資本の額の20%を超過しないよう、その手前にアラームポイントを設定し、抵触状況、遵守状況をチェックし、必要に応じて対応を検討する態勢としています。

当行は、アウトライヤー基準の金利リスク量算出にあたり、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を金利ショックシナリオとして使用しています。

また、金利リスクの算出にあたって、要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っています。コア預金については、当行の過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効果的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

- ・リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当行の経営体力に見合う範囲にコントロールしています。
- ・バックテストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引き続き努めていきます。

なお、当行が内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算定手法の概要は次の通りです。

①円貨（邦貨預貸金・邦貨債券・円金利スワップ・その他円資産負債）

計測対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成し、把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出します。さらに一定の金利上昇幅での資産負債の現在価値の変動額（グリット・ポイント・センシティブティ）を求めます。

現在価値の変動額、過去の市場金利の推移をもとに算出した分散共分散行列、内部管理で決定した信頼区間（99%）をもとに、VaR（保有期間6ヶ月）を計算しています。なお、市場金利の観測期間は1年分を使用しています。

②外貨・ユーロ円

各取引別のキャッシュフローを把握するとともに、市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレートを作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

IV 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、373,624百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	6,523	7,514
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	305	409
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,217	7,104
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	346,176	349,749
事業法人等向けエクスポージャー	214,642	220,003
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	81,617	78,231
特定貸付債権	3,496	5,149
中堅中小企業向け	123,044	129,806
ソブリン向け	4,022	4,210
金融機関等向け	2,461	2,605
リテール向けエクスポージャー	61,790	63,183
居住用不動産向け	38,418	41,015
適格リボルビング型リテール向け	4,231	4,408
その他リテール向け	19,140	17,758
株式等	41,938	35,560
PD/LGD方式	12,373	11,566
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	29,565	23,993
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	12,567	15,655
証券化	663	704
購入債権	1,206	976
その他資産等	5,124	5,089
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	2,776	3,244
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	4,486	4,274
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,157	2,026
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△1,177	△970
CVAリスク相当額 (C)	902	824
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	2	25
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	353,604	358,112
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	15,702	15,511
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	369,307	373,624
連結総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	150,419	154,232

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,914,965	5,881,257	2,039,802	20,055	973,850	131,747
標準的手法適用分	3,823	—	—	—	3,823	—
内部格付手法適用分	8,911,142	5,881,257	2,039,802	20,055	970,026	131,747
連結子会社のエクスポージャー	104,635	13,013	3,252	8	88,361	3,293
標準的手法適用分	82,558	5,940	—	8	76,609	1,309
内部格付手法適用分	22,076	7,072	3,252	—	11,751	1,984
合計	9,019,601	5,894,270	2,043,054	20,063	1,062,211	135,040

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	9,328,069	5,978,789	2,056,643	16,671	1,275,965	117,995
標準的手法適用分	5,121	—	—	—	5,121	—
内部格付手法適用分	9,322,948	5,978,789	2,056,643	16,671	1,270,843	117,995
連結子会社のエクスポージャー	115,902	12,612	2,251	7	101,031	3,198
標準的手法適用分	96,295	6,256	—	7	90,030	1,093
内部格付手法適用分	19,607	6,355	2,251	—	11,000	2,104
合計	9,443,972	5,991,401	2,058,895	16,678	1,376,996	121,193

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,476,470	5,851,496	1,708,588	13,387	902,998	131,747
国外	434,671	29,761	331,214	6,667	67,028	—
連結子会社分	22,076	7,072	3,252	—	11,751	1,984
合 計	8,933,218	5,888,330	2,043,054	20,055	981,778	133,731

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,935,016	5,936,991	1,772,491	12,725	1,212,808	117,995
国外	387,931	41,797	284,152	3,946	58,035	—
連結子会社分	19,607	6,355	2,251	—	11,000	2,104
合 計	9,342,555	5,985,144	2,058,895	16,671	1,281,844	120,099

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	860,652	746,479	41,944	1,675	70,552	32,310
農業・林業	16,235	15,893	340	1	0	659
漁業	4,017	4,016	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	16,735	10,055	4,325	—	2,354	—
建設業	174,930	167,498	4,065	73	3,292	12,304
電気・ガス・熱供給・水道業	67,662	66,319	—	64	1,278	1
情報通信業	50,386	41,801	7,961	11	613	1,131
運輸業・郵便業	166,593	146,264	13,004	206	7,116	2,973
卸売業・小売業	604,670	579,736	9,035	3,180	12,718	33,405
金融業・保険業	1,048,039	272,866	116,639	12,914	645,618	343
不動産業・物品賃貸業	1,259,372	1,051,772	191,500	296	15,803	16,160
その他サービス業	434,695	382,493	47,886	1,604	2,710	21,342
国・地方公共団体等	2,438,411	835,228	1,603,098	11	72	—
その他	1,768,738	1,560,832	—	13	207,893	11,113
連結子会社分	22,076	7,072	3,252	—	11,751	1,984
合 計	8,933,218	5,888,330	2,043,054	20,055	981,778	133,731

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	841,273	729,188	46,455	1,129	64,500	25,915
農業・林業	18,322	17,987	325	9	0	418
漁業	3,786	3,785	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	18,115	12,747	3,013	—	2,354	—
建設業	185,316	173,541	8,363	119	3,292	8,600
電気・ガス・熱供給・水道業	85,527	81,766	2,404	78	1,278	1
情報通信業	46,617	37,280	8,716	7	613	2,040
運輸業・郵便業	187,184	153,003	27,281	156	6,743	2,817
卸売業・小売業	613,980	586,607	11,325	3,244	12,802	34,228
金融業・保険業	1,398,218	276,034	152,971	9,875	959,336	283
不動産業・物品賃貸業	1,322,588	1,124,783	181,783	232	15,789	15,470
その他サービス業	411,009	381,832	26,165	1,487	1,524	17,492
国・地方公共団体等	2,340,430	752,209	1,587,838	315	67	—
その他	1,850,575	1,648,020	—	16	202,538	10,726
連結子会社分	19,607	6,355	2,251	—	11,000	2,104
合 計	9,342,555	5,985,144	2,058,895	16,671	1,281,844	120,099

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,539,522	1,188,946	154,820	9,139	186,615	80,591
1年超3年以下	1,192,043	648,819	538,351	4,873	—	10,375
3年超5年以下	1,401,540	642,299	756,539	2,701	—	9,637
5年超7年以下	819,909	476,570	341,578	1,760	—	7,725
7年超10年以下	595,992	433,995	161,471	525	—	6,487
10年超	2,561,565	2,473,470	87,041	1,053	—	16,439
期間の定めなし	800,567	17,156	—	—	783,411	490
連結子会社分	22,076	7,072	3,252	—	11,751	1,984
合 計	8,933,218	5,888,330	2,043,054	20,055	981,778	133,731

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,483,729	1,101,123	211,463	6,208	164,933	70,386
1年超3年以下	1,183,256	582,815	589,276	4,975	6,189	10,021
3年超5年以下	1,318,335	764,676	550,505	3,153	—	9,804
5年超7年以下	650,180	422,943	223,737	481	3,018	5,557
7年超10年以下	821,971	418,442	402,977	552	—	5,002
10年超	2,752,127	2,672,143	78,684	1,300	—	16,944
期間の定めなし	1,113,346	16,643	—	—	1,096,702	279
連結子会社分	19,607	6,355	2,251	—	11,000	2,104
合 計	9,342,555	5,985,144	2,058,895	16,671	1,281,844	120,099

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,806	△755	18,051	18,051	△302	17,748
個別貸倒引当金	22,959	△350	22,608	22,608	△735	21,872
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	41,765	△1,106	40,659	40,659	△1,038	39,621

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,959	△350	22,608	22,608	△735	21,872
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,959	△350	22,608	22,608	△735	21,872
製造業	4,490	1,751	6,242	6,242	△676	5,566
農業・林業	183	△27	156	156	△128	28
漁業	23	△23	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	943	176	1,120	1,120	△109	1,010
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	1	△1	—
情報通信業	151	△114	36	36	63	99
運輸業・郵便業	438	82	520	520	△20	500
卸売業・小売業	5,166	△773	4,392	4,392	684	5,077
金融業・保険業	385	△53	331	331	△54	277
不動産業・物品賃貸業	4,178	△791	3,387	3,387	△105	3,281
その他サービス業	5,600	△468	5,131	5,131	△266	4,865
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	491	△48	442	442	△19	423
その他	0	0	0	0	0	0
連結子会社分	904	△60	843	843	△101	742
業種別計	22,959	△350	22,608	22,608	△735	21,872

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	3,210	3,248
農業・林業	98	185
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	2,928	904
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	328	650
運輸業・郵便業	235	808
卸売業・小売業	3,571	3,155
金融業・保険業	3	—
不動産業・物品賃貸業	2,137	1,148
その他サービス業	4,429	4,018
国・地方公共団体等	—	—
個人	496	580
その他	—	—
連結子会社分	2,727	2,727
合計	20,169	17,430

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末 エクスポージャーの額		平成29年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	835	—	1,506
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	1,582	—	3,541	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	916	283	1,071	276
50%超75%以下	—	11,401	—	12,304
75%超100%以下	—	71,989	—	83,233
100%超150%以下	—	44	—	48
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	10	—	12
合計	2,498	84,564	4,613	97,381

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年3月末	平成29年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	309	1,041
	2年半以上	5%	70%	16,635	14,921
良	2年半未満	5%	70%	—	765
	2年半以上	10%	90%	4,825	1,007
可	期間の別なし	35%	115%	16,112	23,359
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,746
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				37,883	44,842

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年3月末	平成29年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末	平成29年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	112,923	93,706
400% (上記以外)	2,470	455
合計	115,393	94,162

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	43.6%	63.1%	2,886,048	98,817
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.2%	1,254,976	58,077
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	84.9%	1,358,697	38,446
下位格付	要注意先	13.4%	42.9%	187.3%	194,732	1,499
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	77,643	793
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,283,199	52
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.1%	3,283,191	52
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	48.6%	7	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	46.9%	33.6%	124,767	16,774
上位格付	正常先	0.0%	47.3%	31.4%	119,593	16,071
中位格付	正常先	0.8%	38.1%	83.4%	5,167	703
下位格付	要注意先	12.0%	45.0%	200.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	129.7%	119,279	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	115.9%	110,222	—
中位格付	正常先	1.0%	90.0%	260.6%	8,286	—
下位格付	要注意先	12.0%	90.0%	650.6%	699	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

(単位：百万円)

平成29年3月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.6%	63.7%	2,991,744	98,379
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	26.7%	1,305,238	57,226
中位格付	正常先	1.2%	42.5%	82.7%	1,398,290	38,624
下位格付	要注意先	12.7%	43.2%	188.1%	219,296	1,868
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	68,918	659
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,484,052	863
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,484,052	863
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.4%	36.8%	99,590	50,324
上位格付	正常先	0.0%	47.8%	35.4%	94,373	49,959
中位格付	正常先	0.6%	37.7%	72.4%	5,217	365
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	129.1%	112,284	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	117.4%	103,887	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	230.6%	7,539	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	626.6%	816	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	35.1%	—	29.2%	1,407,835	—	—	—
非延滞	0.5%	35.1%	—	28.6%	1,396,676	—	—	—
延滞	47.9%	35.1%	—	183.7%	1,241	—	—	—
デフォルト	100.0%	37.3%	29.9%	88.7%	9,916	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	93.4%	—	41.3%	49,017	62,260	333,696	18.7%
非延滞	1.5%	93.4%	—	40.8%	48,395	62,224	333,470	18.7%
延滞	14.9%	90.8%	—	120.7%	198	12	45	27.9%
デフォルト	100.0%	89.8%	71.3%	127.4%	423	23	180	12.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.7%	34.3%	—	35.4%	438,411	10,145	20,708	46.2%
事業性	1.4%	31.4%	—	31.4%	363,560	9,850	19,689	47.2%
非事業性	0.8%	56.0%	—	53.9%	48,807	229	927	24.7%
延滞	52.4%	29.7%	—	67.5%	1,089	14	30	46.7%
デフォルト	100.0%	35.1%	20.2%	58.2%	24,953	50	59	39.6%

平成28年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

平成29年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	36.3%	—	29.6%	1,482,213	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	29.0%	1,470,874	—	—	—
延滞	47.8%	36.2%	—	194.2%	1,419	—	—	—
デフォルト	100.0%	39.3%	31.1%	98.0%	9,919	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	95.1%	—	42.8%	52,874	61,845	342,246	18.1%
非延滞	1.5%	95.1%	—	42.2%	52,260	61,807	341,998	18.1%
延滞	16.2%	92.7%	—	128.3%	195	11	44	26.7%
デフォルト	100.0%	92.3%	72.6%	149.8%	417	25	202	12.8%
その他リテール向けエクスポージャー	3.9%	36.0%	—	32.6%	452,168	11,542	22,245	49.3%
事業性	1.0%	32.9%	—	27.5%	375,952	11,282	21,306	50.4%
非事業性	0.8%	58.2%	—	55.1%	53,336	220	902	24.4%
延滞	49.6%	38.0%	—	88.5%	365	4	22	21.1%
デフォルト	100.0%	36.4%	20.4%	67.0%	22,514	35	13	31.7%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)平成28年3月期	(b)平成29年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	40,937	37,793	△ 3,143
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,184	4,527	342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	670	685	14
その他リテール向けエクスポージャー	6,817	6,768	△ 48
合 計	52,610	49,775	△ 2,835

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

不良債権の最終処理により無税直接償却額が増加した一方、取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少により、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,451	37,793
ソブリン向けエクスポージャー	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,670	4,527
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,802	685
その他リテール向けエクスポージャー	7,335	6,768
合 計	68,317	49,775

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成29年3月期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成28年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,935	408,933	735,342
事業法人向けエクスポージャー	7,994	408,933	195,631
ソブリン向けエクスポージャー	37	—	436,354
金融機関等向けエクスポージャー	903	—	8,036
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,610
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,826
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	71,884
合 計	8,935	408,933	735,342

(単位：百万円)

平成29年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,052	416,160	650,805
事業法人向けエクスポージャー	9,115	416,160	177,092
ソブリン向けエクスポージャー	28	—	385,382
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	6,355
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	21,285
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	56,520
合 計	10,052	416,160	650,805

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの合計額	9,970	6,640
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	20,070	16,671
外国為替関連取引及び金関連取引	14,927	13,191
金利関連取引	5,143	3,480
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	20,070	16,671
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	20,070	16,671
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成28年度 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	93,320	—	88,186	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	16,390	—	29,312	—
その他	67	67	—	—
合計	109,778	67	117,498	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末				平成29年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	109,711	661	—	—	117,498	704	—	—
20%超50%以下	67	2	67	2	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,778	663	67	2	117,498	704	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合計	—	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表計上額	435,877	441,716
上場株式等エクスポージャー	430,339	438,487
上記以外	5,537	3,229
時価	435,877	441,716
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,263	8,443
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	137,592	161,496
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	234,689	206,452
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	119,279	112,284
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	115,410	94,168
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ルックスルー方式	99,825	144,147
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	99,825	144,147

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	28,616	40,269
円貨	16,244	22,135
外貨	12,371	18,133
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。平成29年3月末における円貨の観測期間は従来の5年から1年に変更しております。

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

所要自己資本の額は、369,739百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年3月末	平成29年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	305	409
内部格付手法の適用除外資産	305	409
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	348,805	353,651
事業法人等向けエクスポージャー	219,434	225,719
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	86,409	83,948
特定貸付債権	3,496	5,149
中堅中小企業向け	123,044	129,806
ソブリン向け	4,022	4,210
金融機関等向け	2,461	2,605
リテール向けエクスポージャー	59,880	61,193
居住用不動産向け	37,895	40,313
適格リボルビング型リテール向け	3,702	3,885
その他リテール向け	18,282	16,994
株式等	42,445	36,359
PD/LGD方式	12,906	12,368
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	29,538	23,990
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
みなし計算 (ファンド等)	12,652	15,781
証券化	663	704
購入債権	1,206	976
その他資産等	5,298	5,249
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	2,776	3,244
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	3,400	3,380
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 (④)	2,222	2,012
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (⑤)	△1,177	△970
CVAリスク相当額 (C)	902	824
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	2	25
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)	350,016	354,910
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (E)	15,071	14,828
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	365,087	369,739
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	148,882	152,876

(注) 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～⑤の区分で計上している額を含めていません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	3,823	—	—	—	3,823	—
内部格付手法適用分	8,968,802	5,931,306	2,039,802	20,055	977,638	131,747
合計	8,972,626	5,931,306	2,039,802	20,055	981,461	131,747

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	5,121	—	—	—	5,121	—
内部格付手法適用分	9,389,827	6,037,602	2,056,643	16,671	1,278,909	117,995
合計	9,394,948	6,037,602	2,056,643	16,671	1,284,031	117,995

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	8,534,130	5,901,545	1,708,588	13,387	910,609	131,747
国外	434,671	29,761	331,214	6,667	67,028	—
合計	8,968,802	5,931,306	2,039,802	20,055	977,638	131,747

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
国内	9,001,895	5,995,804	1,772,491	12,725	1,220,874	117,995
国外	387,931	41,797	284,152	3,946	58,035	—
合計	9,389,827	6,037,602	2,056,643	16,671	1,278,909	117,995

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	860,652	746,479	41,944	1,675	70,552	32,310
農業・林業	16,235	15,893	340	1	0	659
漁業	4,017	4,016	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	16,735	10,055	4,325	—	2,354	—
建設業	174,930	167,498	4,065	73	3,292	12,304
電気・ガス・熱供給・水道業	67,662	66,319	—	64	1,278	1
情報通信業	50,389	41,801	7,961	11	615	1,131
運輸業・郵便業	166,593	146,264	13,004	206	7,116	2,973
卸売業・小売業	604,670	579,736	9,035	3,180	12,718	33,405
金融業・保険業	1,052,544	274,366	116,639	12,914	648,623	343
不動産業・物品賃貸業	1,312,368	1,100,320	191,500	296	20,250	16,160
その他サービス業	434,852	382,493	47,886	1,604	2,867	21,342
国・地方公共団体等	2,438,411	835,228	1,603,098	11	72	—
その他	1,768,738	1,560,832	—	13	207,893	11,113
合計	8,968,802	5,931,306	2,039,802	20,055	977,638	131,747

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	841,273	729,188	46,455	1,129	64,500	25,915
農業・林業	18,322	17,987	325	9	0	418
漁業	3,786	3,785	—	—	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	18,115	12,747	3,013	—	2,354	—
建設業	185,316	173,541	8,363	119	3,292	8,600
電気・ガス・熱供給・水道業	85,527	81,766	2,404	78	1,278	1
情報通信業	46,722	37,280	8,716	7	718	2,040
運輸業・郵便業	187,184	153,003	27,281	156	6,743	2,817
卸売業・小売業	613,980	586,607	11,325	3,244	12,802	34,228
金融業・保険業	1,402,987	277,535	152,971	9,875	962,605	283
不動産業・物品賃貸業	1,383,226	1,182,095	181,783	232	19,114	15,470
その他サービス業	412,376	381,832	26,165	1,487	2,891	17,492
国・地方公共団体等	2,340,430	752,209	1,587,838	315	67	—
その他	1,850,575	1,648,020	—	16	202,538	10,726
合計	9,389,827	6,037,602	2,056,643	16,671	1,278,909	117,995

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成28年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,573,776	1,223,200	154,820	9,139	186,615	80,591
1年超3年以下	1,196,978	653,753	538,351	4,873	—	10,375
3年超5年以下	1,401,540	642,299	756,539	2,701	—	9,637
5年超7年以下	820,911	477,571	341,578	1,760	—	7,725
7年超10年以下	600,178	438,181	161,471	525	—	6,487
10年超	2,567,239	2,479,144	87,041	1,053	—	16,439
期間の定めなし	808,179	17,156	—	—	791,022	490
合計	8,968,802	5,931,306	2,039,802	20,055	977,638	131,747

平成28年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	1,519,476	1,136,870	211,463	6,208	164,933	70,386
1年超3年以下	1,185,313	584,872	589,276	4,975	6,189	10,021
3年超5年以下	1,322,136	768,477	550,505	3,153	—	9,804
5年超7年以下	660,401	433,164	223,737	481	3,018	5,557
7年超10年以下	823,702	420,173	402,977	552	—	5,002
10年超	2,757,384	2,677,400	78,684	1,300	—	16,944
期間の定めなし	1,121,411	16,643	—	—	1,104,768	279
合 計	9,389,827	6,037,602	2,056,643	16,671	1,278,909	117,995

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,635	△685	13,950	13,950	△664	13,285
個別貸倒引当金	22,055	△290	21,765	21,765	△634	21,130
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	36,690	△975	35,715	35,715	△1,299	34,416

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,055	△290	21,765	21,765	△634	21,130
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	22,055	△290	21,765	21,765	△634	21,130
製造業	4,490	1,751	6,242	6,242	△676	5,566
農業・林業	183	△27	156	156	△128	28
漁業	23	△23	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	943	176	1,120	1,120	△109	1,010
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	1	1	△1	—
情報通信業	151	△114	36	36	63	99
運輸業・郵便業	438	82	520	520	△20	500
卸売業・小売業	5,166	△773	4,392	4,392	684	5,077
金融業・保険業	385	△53	331	331	△54	277
不動産業・物品賃貸業	4,178	△791	3,387	3,387	△105	3,281
その他サービス業	5,600	△468	5,131	5,131	△266	4,865
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	491	△48	442	442	△19	423
その他	0	0	0	0	0	0
業種別計	22,055	△290	21,765	21,765	△634	21,130

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	3,210	3,248
農業・林業	98	185
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	2,928	904
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	328	650
運輸業・郵便業	235	808
卸売業・小売業	3,571	3,155
金融業・保険業	3	—
不動産業・物品賃貸業	2,137	1,148
その他サービス業	4,429	4,018
国・地方公共団体等	—	—
個人	496	580
その他	—	—
合計	17,441	14,702

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末 エクスポージャーの額		平成29年3月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
0%超10%以下	—	—	—	—
10%超20%以下	—	—	—	—
20%超35%以下	—	—	—	—
35%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	3,823	—	5,121
100%超150%以下	—	—	—	—
150%超350%以下	—	—	—	—
350%超1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	3,823	—	5,121

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
 4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年3月末	平成29年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	309	1,041
	2年半以上	5%	70%	16,635	14,921
良	2年半未満	5%	70%	—	765
	2年半以上	10%	90%	4,825	1,007
可	期間の別なし	35%	115%	16,112	23,359
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	3,746
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				37,883	44,842

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成28年3月末	平成29年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末	平成29年3月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	112,923	93,706
400% (上記以外)	2,391	447
合計	115,314	94,154

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセットの額とする方式です。
開示する残高は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.1%	43.6%	63.9%	2,937,320	98,817
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	25.2%	1,259,801	58,077
中位格付	正常先	1.3%	42.6%	85.8%	1,405,143	38,446
下位格付	要注意先	13.4%	42.9%	187.3%	194,732	1,499
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	77,643	793
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,279,947	52
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,279,939	52
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	48.6%	7	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	46.9%	33.6%	124,767	16,774
上位格付	正常先	0.0%	47.3%	31.4%	119,593	16,071
中位格付	正常先	0.8%	38.1%	83.4%	5,167	703
下位格付	要注意先	12.0%	45.0%	200.2%	7	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	128.5%	125,546	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	115.3%	116,479	—
中位格付	正常先	1.0%	90.0%	260.7%	8,298	—
下位格付	要注意先	12.0%	90.0%	650.6%	699	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	69	—

(単位：百万円)

平成29年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.7%	43.6%	64.5%	3,051,780	98,379
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	26.7%	1,309,758	57,226
中位格付	正常先	1.2%	42.6%	83.9%	1,453,807	38,624
下位格付	要注意先	12.7%	43.2%	188.1%	219,296	1,868
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	68,918	659
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,481,800	863
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,481,800	863
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.4%	36.8%	99,590	50,324
上位格付	正常先	0.0%	47.8%	35.4%	94,373	49,959
中位格付	正常先	0.6%	37.7%	72.4%	5,217	365
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	129.9%	119,005	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	117.0%	109,429	—
中位格付	正常先	0.8%	90.0%	240.8%	8,718	—
下位格付	要注意先	11.4%	90.0%	626.6%	816	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1,192.5%	40	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（自己資本比率告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

平成28年度 自己資本の充実の状況

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成28年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	35.1%	—	29.2%	1,406,972	—	—	—
非延滞	0.5%	35.1%	—	28.6%	1,396,676	—	—	—
延滞	47.9%	35.1%	—	183.7%	1,241	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.1%	26.9%	97.2%	9,054	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	89.5%	—	45.4%	46,692	47,915	260,098	18.4%
非延滞	1.6%	89.5%	—	45.1%	46,352	47,888	259,998	18.4%
延滞	11.9%	89.5%	—	96.3%	184	3	8	43.9%
デフォルト	100.0%	89.5%	58.7%	113.5%	155	23	91	25.3%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	34.1%	—	35.4%	437,314	9,470	16,176	54.9%
事業性	1.4%	31.3%	—	31.3%	363,317	9,176	15,167	56.8%
非事業性	0.8%	56.0%	—	53.9%	48,807	229	927	24.7%
延滞	52.4%	29.7%	—	67.3%	1,088	13	28	48.7%
デフォルト	100.0%	33.1%	17.6%	60.2%	24,100	50	52	45.2%

(単位：百万円)

平成29年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	36.2%	—	29.7%	1,481,123	—	—	—
非延滞	0.5%	36.2%	—	29.0%	1,470,874	—	—	—
延滞	47.8%	36.2%	—	194.2%	1,419	—	—	—
デフォルト	100.0%	36.2%	26.9%	110.1%	8,829	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	91.6%	—	46.5%	50,688	48,517	273,080	17.8%
非延滞	1.6%	91.6%	—	46.3%	50,368	48,489	272,968	17.8%
延滞	12.3%	91.6%	—	98.6%	176	2	6	43.8%
デフォルト	100.0%	91.6%	59.7%	132.9%	143	25	105	24.5%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	35.8%	—	32.6%	451,156	10,857	17,712	58.0%
事業性	1.0%	32.7%	—	27.4%	375,681	10,597	16,778	59.9%
非事業性	0.8%	58.2%	—	55.1%	53,336	220	902	24.4%
延滞	49.5%	37.9%	—	88.2%	364	4	21	21.0%
デフォルト	100.0%	34.4%	17.9%	69.2%	21,774	35	8	48.1%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)平成28年3月期	(b)平成29年3月期	増減額 (b)-(a)
事業法人向けエクスポージャー	40,937	37,793	△ 3,143
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,184	4,527	342
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	558	584	26
その他リテール向けエクスポージャー	6,817	6,768	△ 48
合 計	52,498	49,674	△ 2,823

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

不良債権の最終処理により無税直接償却額が増加した一方、取引先の格付上昇等による貸倒引当金の減少により、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	53,893	37,793
ソブリン向けエクスポージャー	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,670	4,527
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,630	584
その他リテール向けエクスポージャー	7,321	6,768
合 計	68,573	49,674

(注) 1. 損失額の推計値は、平成28年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成29年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成28年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,935	408,933	735,342
事業法人向けエクスポージャー	7,994	408,933	195,631
ソブリン向けエクスポージャー	37	—	436,354
金融機関等向けエクスポージャー	903	—	8,036
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,610
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,826
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	71,884
合 計	8,935	408,933	735,342

(単位：百万円)

平成29年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,052	416,160	650,805
事業法人向けエクスポージャー	9,115	416,160	177,092
ソブリン向けエクスポージャー	28	—	385,382
金融機関等向けエクスポージャー	908	—	6,355
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	21,285
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	56,520
合 計	10,052	416,160	650,805

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの合計額	9,970	6,640
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	20,068	16,671
外国為替関連取引及び金関連取引	14,927	13,191
金利関連取引	5,141	3,480
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	20,068	16,671
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	20,068	16,671
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

平成28年度 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	93,320	—	88,186	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	16,390	—	29,312	—
その他	67	67	—	—
合計	109,778	67	117,498	—

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末				平成29年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	109,711	661	—	—	117,498	704	—	—
20%超50%以下	67	2	67	2	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	109,778	663	67	2	117,498	704	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合計	—	—

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
貸借対照表計上額	441,814	448,232
上場株式等エクスポージャー	430,244	438,417
上記以外	11,570	9,814
時価	441,814	448,232
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,132	8,357
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	137,516	161,426
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	240,878	213,166
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	125,546	119,005
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	115,331	94,160
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 株式等エクスポージャーの額は、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めています。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ルックスルー方式	100,416	145,377
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	100,416	145,377

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 開示するエクスポージャーは、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額を含めていません。

平成28年度 自己資本の充実の状況

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	28,616	40,269
円貨	16,244	22,135
外貨	12,371	18,133
使用した金利ショックの前提条件	VaR (Value at Risk)	
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間1年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

(注) 平成29年3月末における円貨の観測期間は従来の5年から1年に変更しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。（当行は平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。）

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として、社外取締役全員、取締役会議長及び取締役頭取により構成し、社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、取締役の報酬に関する事項を審議しております。取締役会は、コーポレート・ガバナンス委員会の答申を尊重し決定することとしております。

平成28年度 報酬等に関する開示事項

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

株主総会で決議された取締役の報酬の個人別配分に関する報酬委員会等（取締役会）の開催状況は以下のとおりであります。

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	3回
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行の取締役の報酬体系につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役とを区別し、株主総会で決議された限度額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等は、報酬月額、賞与、ストックオプションの3つによって構成し、いずれも定められた基準にもとづき取締役会にて決定しております。各取締役の報酬月額は、役位別に定めた報酬月額の基本額に、利益水準（自己資本当期純利益率）と各々の業績への貢献度合いを考慮して決定した変動指標を乗じたものとしております。賞与につきましては、利益水準（自己資本当期純利益率）にもとづく上限額を定め、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役への配分は各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。ストックオプションにつきましては、1株当たりの権利行使価額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型のストックオプションを付与しており、各取締役のストックオプション報酬額は報酬月額の基本額に応じて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、報酬月額のみで構成しております。この報酬月額は、監査等委員会が制定する報酬に関する規程において、常勤・非常勤の別によって定めており、各監査等委員である取締役の報酬額は同規程に従って、監査等委員である取締役全員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額

（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与 (業績連動 型報酬)	その他				
対象役員 (除く社外役員)	13	371	304	275	27	2	67	42	25	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
 2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬27百万円（対象役員27百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は113百万円（対象役員113百万円）であります。
 3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助等であります。
 4. 賞与（業績連動型報酬）については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	平成28年10月1日から平成51年8月24日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	平成28年10月1日から平成52年7月21日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	平成28年10月1日から平成53年7月20日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	平成28年10月1日から平成54年7月19日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	平成28年10月1日から平成55年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	平成28年10月1日から平成56年7月18日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	平成28年10月1日から平成57年7月17日まで
株式会社めぶぎフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	平成28年12月7日から平成58年12月6日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。